

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年6月21日

【事業年度】 第3期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 ヤマエグループホールディングス株式会社

【英訳名】 YAMAE GROUP HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大森 礼 仁

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号

【電話番号】 092-412-0711(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 長野 正 毅

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号

【電話番号】 092-412-0711(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 長野 正 毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第 1 期	第 2 期	第 3 期
決算年月		2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月
売上高	(百万円)	503,635	587,982	712,717
経常利益	(百万円)	7,894	12,156	14,757
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	6,721	7,868	8,456
包括利益	(百万円)	6,659	8,381	15,471
純資産額	(百万円)	60,535	66,946	94,289
総資産額	(百万円)	180,890	225,766	407,641
1 株当たり純資産額	(円)	2,449.66	2,719.94	3,267.30
1 株当たり当期純利益	(円)	283.79	332.57	347.26
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	32.08	28.54	22.19
自己資本利益率	(%)	12.18	12.85	10.92
株価収益率	(倍)	3.64	5.45	8.05
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,317	13,750	23,936
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	833	△22,055	△36,813
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△7,950	12,620	38,178
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	15,477	19,738	44,969
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕	(名)	3,845 [3,409]	4,676 [8,153]	6,001 [10,214]

- (注) 1 第 1 期 (2021年 4 月から2022年 3 月まで) の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となったヤマエ久野(株)の連結財務諸表を引継いで作成しております。
- 2 第 2 期における平均臨時雇用人員の大幅な増加は、日本ピザハット・コーポレーション(株)及びその子会社 2 社の連結子会社化等によるものです。
- 3 第 3 期における売上高及び総資産額の大幅な増加は、(株) L U M B E R O N E 及びその子会社 2 社、(株)チャオ・ホールディングス及びその子会社 5 社、兼希工業(株)、(株)マール、トップ卵(株)及びその子会社 4 社、コンフェックスホールディングス(株)及びその子会社 6 社の連結子会社化並びに持分法適用関連会社 1 社の増加等によるものです。
- 4 第 3 期における従業員数及び平均臨時雇用人員の大幅な増加は、主として上記 (注) 3 に記載の連結子会社の新規取得によるもの及びピザハット事業における店舗数拡大に伴い、日本ピザハット(株)及びあしたも(株)の従業員数の増加によるものです。
- 5 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期
決算年月		2022年3月	2023年3月	2024年3月
営業収益	(百万円)	2,298	4,393	7,217
経常利益	(百万円)	1,635	3,151	4,781
当期純利益	(百万円)	1,635	2,938	4,773
資本金	(百万円)	2,974	2,974	9,175
発行済株式総数	(千株)	23,686	23,686	27,686
純資産額	(百万円)	47,117	49,107	65,099
総資産額	(百万円)	48,699	91,300	141,385
1株当たり純資産額	(円)	1,989.18	2,073.23	2,351.30
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	40.00 (-)	50.00 (-)	60.00 (-)
1株当たり当期純利益	(円)	69.04	124.05	196.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	96.75	53.79	46.04
自己資本利益率	(%)	3.53	6.11	8.36
株価収益率	(倍)	14.95	14.60	14.25
配当性向	(%)	57.94	40.31	30.61
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕	(名)	48 [-]	53 [-]	124 [-]
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX)	(%)	- (-)	184.21 (105.81)	285.27 (149.56)
最高株価	(円)	1,321	1,924	4,605
最低株価	(円)	980	977	1,766

- (注) 1 第1期は、2021年10月1日から2022年3月31日までの6ヶ月間になっております。
- 2 第2期における総資産額の大幅な増加は、関係会社への貸付けにより短期貸付金が20,980百万円増加したことによるもの及び関係会社株式取得に伴い関係会社株式が21,329百万円増加したことによるものであります。
- 3 第3期における総資産額の大幅な増加は、関係会社株式取得に伴い関係会社株式が38,720百万円増加したことによるものであります。
- 4 第3期における資本金及び発行済株式総数並びに純資産額の大幅な増加は、公募による新株式発行によるものであります。
- 5 第3期における従業員数の大幅な増加は、ヤマエ久野(株)からの転籍等によるものであります。
- 6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 7 第1期の株主総利回り及び比較指標は、2021年10月1日に単独株式移転により設立されたため、記載しておりません。第2期以降の株主総利回り及び比較指標は、2022年3月期末を基準として算定しております。
- 8 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。

2 【沿革】

年月	概要
2021年10月	単独株式移転によりヤマエ久野(株)の完全親会社である持株会社ヤマエグループホールディングス(株)を設立し、東京証券取引所市場第一部及び福岡証券取引所へ株式上場。
2021年10月	(有)津山青果の株式を取得し子会社とする。(現・非連結子会社)
2021年12月	(株)カネシメイチの株式を取得し子会社とする。(現・連結子会社)
2022年4月	(株)アスティークの株式を取得し同社及びその子会社1社を子会社とする。(現・連結子会社)
2022年4月	東京証券取引所市場区分の見直しに伴い、市場第一部からプライム市場に移行。
2022年5月	丸永(株)の株式を取得し同社及びその子会社2社を子会社とする。(現・連結子会社)
2022年5月	福岡農産(株)の株式を取得し同社及びその子会社1社を子会社とする。(現・連結子会社)
2022年7月	F C P ロジスティクス(株)の株式を取得し同社及びその子会社3社を子会社とする。また、商号F C P ロジスティクス(株)をY G L(株)と改称。(現・連結子会社)
2022年8月	日本ピザハット・コーポレーション(株)の株式を取得し同社及びその子会社2社を子会社とする。(現・連結子会社)
2022年10月	商号をいんま商事(株)からヤマエ菓子(株)に改称。(現・連結子会社)
2022年10月	Arco Marketing Pte Ltdの株式を取得し子会社とする。(現・連結子会社)
2022年10月	ヤマエリアルティ(株)設立。(現・連結子会社)
2022年11月	(株)クイックスの株式を取得し子会社とする。(現・連結子会社)
2023年4月	子会社ヤマエ久野(株)(存続会社)と子会社(株)カクヤマ(消滅会社)及び(株)サンエー21(消滅会社)が合併。
2023年6月	津浦ゴルフアリーナ(株)設立。(現・非連結子会社)
2023年9月	(株)L U M B E R O N Eの株式を取得し同社及びその子会社2社を子会社とする。(現・連結子会社)
2023年10月	(株)チャオ・ホールディングスの株式を取得し同社及びその子会社5社を子会社とする。(現・連結子会社)
2023年10月	兼希工業(株)の株式を取得し子会社とする。(現・連結子会社)
2023年12月	エコーデリカ(株)設立。(現・連結子会社)
2023年12月	コンフェックスホールディングス(株)の株式を取得し同社及びその子会社6社を連結子会社化とし、その関連会社1社を持分法適用関連会社とする。(現・連結子会社、持分法適用関連会社)
2024年1月	(株)マールの株式を取得し子会社とする。(現・連結子会社)
2024年2月	トップ卵(株)の株式を取得し同社及びその子会社4社を子会社とする。(現・連結子会社)
2024年2月	(株)オトスイ及び(株)カネシメイチは共同株式移転の方法により中間持株会社である(株)FアンドSを設立し、(株)FアンドS及び(株)オトスイ並びに(株)カネシメイチを子会社とする。(現・連結子会社)

また、2021年10月1日に単独株式移転により当社の完全子会社となったヤマエ久野(株)の沿革は、以下のとおりであります。

(参考：2021年9月までのヤマエ久野(株) (株式移転完全子会社) の沿革)

年月	概要
1950年4月	(株)江夏商店を設立。
1966年1月	商号を(株)江夏商店から江夏商事(株)に商号変更を経てヤマエ商事(株)へ改称。
1968年2月	ヤマエ商事(株)石油部が独立し、ヤマエ石油(株)設立。(現・連結子会社)
1968年7月	本店を鹿児島市から福岡市に移転。
1969年7月	北九州市の久野食糧(株)と合併し、商号をヤマエ久野(株)と改称。
1972年10月	商号高千穂倉庫(株)を高千穂倉庫運輸(株)と改称。本店を鹿児島市から福岡市に移転。 (現・連結子会社)
1974年10月	福岡証券取引所へ株式上場。
1976年2月	高千穂酒造(株)設立。(現・連結子会社)
1985年4月	(株)リンネット設立。(現・連結子会社)
1995年2月	本社エコビルを新築。テナント事業の拡大を図る。
2003年10月	(株)筑後デリカは(株)フレンドリーデリカの営業の全てを譲受け、商号を(株)デリカフレンズと改称。 (現・連結子会社)
2005年4月	(株)ワイテック設立。(現・連結子会社)
2006年11月	持分法適用関連会社であった(株)カクヤマの株式を取得し子会社とする。
2007年11月	商号をオリックス・レンタカー福岡(株)からヤマエレンタリース(株) (現・連結子会社) に改称。
2011年5月	(株)サンエー21設立。
2016年11月	いんま商事(株) (現・ヤマエ菓子(株)) の株式を取得し子会社とする。(現・連結子会社)
2017年4月	(株)デリカフレンズ及び(株)惣和並びに双葉産業(株)は共同株式移転の方法により中間持株会社であるデリカS Fホールディングス(株)を設立し、デリカS Fホールディングス(株)及び(株)惣和並びに双葉産業(株)を子会社とする。(現・連結子会社)
2017年4月	(株)オトスイ設立。(現・連結子会社)
2017年9月	みのりホールディングス(株)の株式を取得しみのりホールディングス(株)及びその子会社7社を子会社とする。(現・連結子会社)
2017年12月	(株)春日やの株式を取得し子会社とする。(現・連結子会社)
2018年1月	(株)日装建の株式を取得し子会社とする。(現・連結子会社)
2018年2月	(株)TATSUMIの株式を取得し子会社とする。(現・連結子会社)
2018年2月	ORIGINAL JAPAN S.R.L. 設立。(現・連結子会社)
2018年11月	YLO(株)設立。(現・連結子会社)
2019年3月	HVCホールディングス(株)の株式を取得しHVCホールディングス(株)及びその子会社であるハイビック(株)を子会社とする。(現・連結子会社)
2020年3月	東京証券取引所市場第一部へ株式上場。
2020年4月	子会社(株)河内屋(存続会社)と子会社ジェノスグループ(株)(消滅会社)が合併。商号を(株)河内屋から(株)河内屋ジェノスに改称。(現・連結子会社)
2020年7月	(株)鹿島技研の株式を取得し子会社とする。(現・連結子会社)
2020年12月	日装ビルド(株)設立。(現・連結子会社)
2021年4月	(株)栄住産業の株式を取得し(株)栄住産業及びその子会社である西本建設工業(株)を子会社とする。 (現・連結子会社)
2021年8月	あしたも(株)設立。(現・連結子会社)
2021年9月	東京証券取引所市場第一部及び福岡証券取引所より株式上場廃止。

3 【事業の内容】

当社は、持株会社としてグループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務を行っております。

また、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社71社、持分法非適用の非連結子会社2社及び持分法適用関連会社5社、持分法非適用関連会社2社で構成され、主に食品関連、糖粉・飼料畜産関連、住宅・不動産関連等において商品の販売及び製造並びに加工等を行う総合卸売業であります。

なお、当社は有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

各事業における当企業グループ各社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(食品関連事業)

一般加工食品・菓子・酒類・冷凍食品等の販売及び弁当の製造、焼酎の製造、農水産物の製造加工販売、配達飲食サービス等を行っております。

[主な関係会社] ヤマエ久野(株)、みのりホールディングス(株)、(株)河内屋ジェノス、フィット(株)、ヤマエ菓子(株)、コンフェックス(株)、エコーデリカ(株)、(株)デリカフレンズ、双葉産業(株)、(株)TATSUMI、(株)マール、日本ビザハット(株)、あしたも(株)、YLO(株)、ワイ&アイホールディングス(同)、トイメディカル(株)

(糖粉・飼料畜産関連事業)

食品原材料・飼料・畜産物・水産物の販売、畜産農業等を行っております。

[主な関係会社] ヤマエ久野(株)、丸永(株)、トップ卵(株)、トップ卵ファーム(株)、馬場飼料(株)

(住宅・不動産関連事業)

住宅建築資材・住宅設備機器・木材等の販売、建設工事、不動産の売買・賃貸等を行っております。

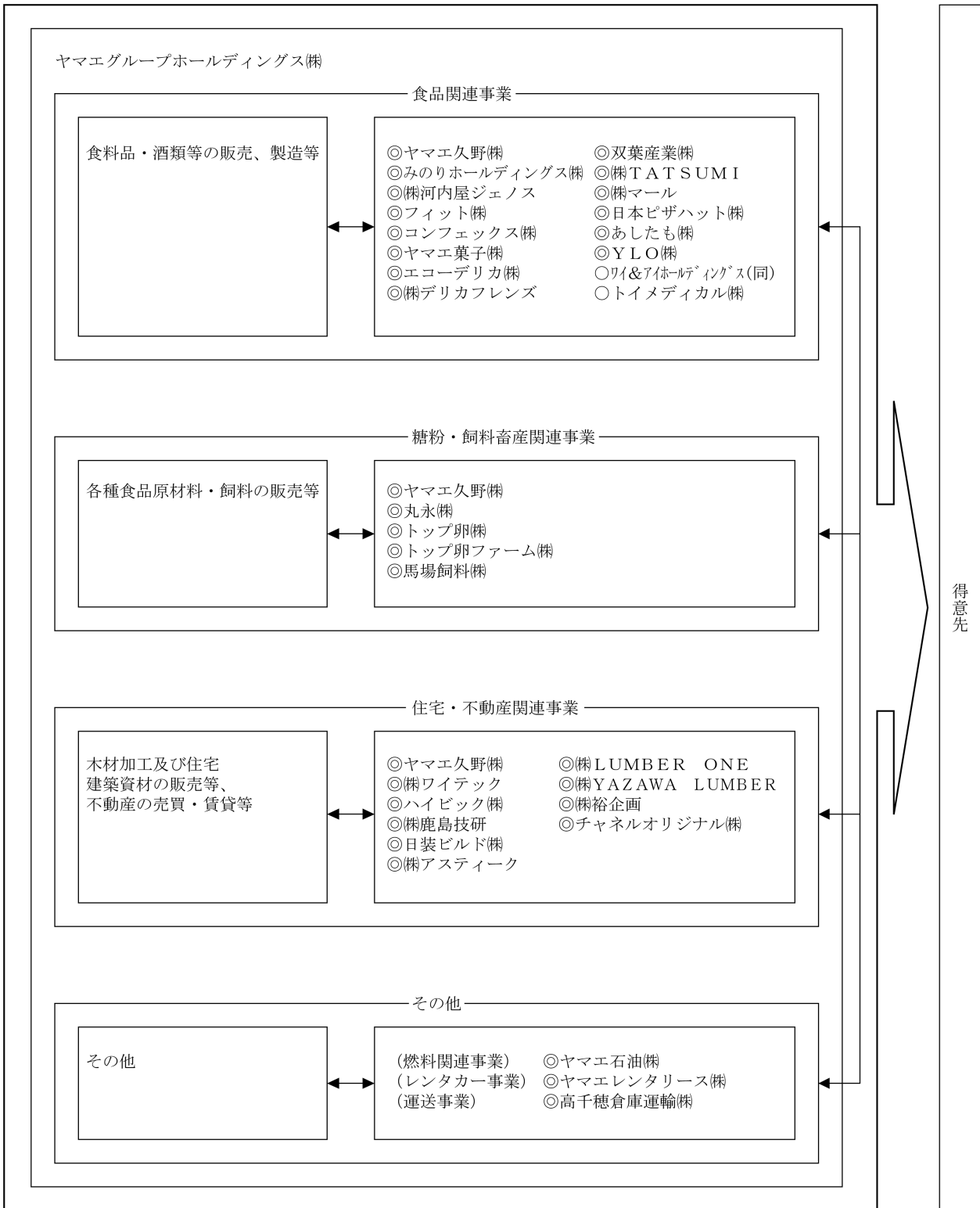
[主な関係会社] ヤマエ久野(株)、(株)ワイテック、ハイビック(株)、(株)鹿島技研、日装ビルド(株)、(株)アステーク、(株)LUMBER ONE、(株)YAZAWA LUMBER、(株)裕企画、チャンネルオリジナル(株)

(その他)

運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業等を行っております。

[主な関係会社] ヤマエ石油(株)、高千穂倉庫運輸(株)、ヤマエレンタリース(株)

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1 ◎は連結子会社、○は持分法適用関連会社を示しております。
2 矢印は主な取引・サービスの提供を示しております。

4 【関係会社の状況】

(1)連結子会社 71社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ヤマエ久野(株) (注)2、5	福岡県 福岡市 博多区	2,974	食品関連 糖粉・飼料 畜産関連 住宅・不動産 関連	100.00	当社が経営指導を行っております。 当社が資金を貸付けております。 当社に対し建物を賃貸しております。 役員の兼任等……2名
みのりホールディングス(株)	東京都 墨田区	100	食品関連	100.00	当社が経営指導を行っております。 当社が余剰資金を預かっております。
榊河内屋ジェノス	東京都 墨田区	10	食品関連	100.00 (100.00)	当社が余剰資金を預かっております。
フィット(株)	東京都 国立市	100	食品関連	100.00 (100.00)	当社が余剰資金を預かっております。
コンフェックス(株)	東京都 渋谷区	80	食品関連	66.00 (66.00)	役員の兼任等……1名
ヤマエ菓子(株)	福岡県 福岡市 東区	10	食品関連	100.00	当社が経営指導を行っております。 当社が資金を貸付けております。
エコデリカ(株)	福岡県 福岡市 博多区	100	食品関連	100.00	役員の兼任等……1名
榊デリカフレンズ	福岡県 筑後市	100	食品関連	90.66 (90.66)	当社が余剰資金を預かっております。
双葉産業(株)	福岡県 福岡市 博多区	50	食品関連	90.66 (90.66)	当社が余剰資金を預かっております。
榊TATSUMI	東京都 大田区	10	食品関連	80.00	当社が経営指導を行っております。 当社が余剰資金を預かっております。
榊マール	東京都 中央区	20	食品関連	100.00	—
日本ピザハット(株)	神奈川県 横浜市 西区	1	食品関連	100.00 (100.00)	—
あしたも(株)	福岡県 福岡市 博多区	80	食品関連	100.00	当社が資金を貸付けております。
YLO(株)	沖縄県 糸満市	50	食品関連	80.00	当社が経営指導を行っております。
丸永(株)	兵庫県 三田市	25	糖粉・飼料 畜産関連	100.00	当社が経営指導を行っております。 役員の兼任等……1名
トップ卵(株)	福岡県 八女市	43	糖粉・飼料 畜産関連	100.00	当社が借入先の借入金に対して債務保証を行っております。 役員の兼任等……1名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
トップ卵ファーム(株)	熊本県 合志市	0.3	糖粉・飼料 畜産関連	100.00 (100.00)	役員の兼任等……1名
馬場飼料(株)	福岡県 八女市	30	糖粉・飼料 畜産関連	100.00 (100.00)	役員の兼任等……1名
(株)ワイテック	福岡県 福岡市 東区	50	住宅・不動産 関連	100.00	当社が経営指導を行っております。 当社が余剰資金を預かっております。 役員の兼任等……1名
ハイビック(株)	栃木県 さいたま市	250	住宅・不動産 関連	100.00 (100.00)	当社が経営指導を行っております。 当社が余剰資金を預かっております。
(株)鹿島技研	福岡県 嘉麻市	3	住宅・不動産 関連	100.00	当社が経営指導を行っております。 役員の兼任等……1名
日装ビルド(株)	熊本県 熊本市 中央区	80	住宅・不動産 関連	100.00	当社が経営指導を行っております。 当社が借入先への借入金に対して債務保証を行っております。 当社が資金を貸付けております。 役員の兼任等……1名
(株)アスティーク	東京都 立川市	60	住宅・不動産 関連	100.00	当社が経営指導を行っております。 当社が資金を貸付けております。
(株)LUMBER ONE	東京都 立川市	10	住宅・不動産 関連	100.00	当社が資金を貸付けております。
(株)YAZAWA LUMBER	東京都 立川市	20	住宅・不動産 関連	100.00 (100.00)	—
(株)裕企画	東京都 立川市	10	住宅・不動産 関連	100.00 (100.00)	—
チャンネルオリジナル(株)	神奈川県 横浜市 中区	10	住宅・不動産 関連	100.00 (100.00)	—
ヤマエ石油(株)	福岡県 福岡市 博多区	25	その他	100.00	当社が経営指導を行っております。 当社が仕入先への仕入債務に対して債務保証を行っております。 当社が余剰資金を預かっております。 役員の兼任等……1名
高千穂倉庫運輸(株)	福岡県 福岡市 東区	28	その他	100.00	当社が経営指導を行っております。 当社が資金を貸付けております。 役員の兼任等……1名
ヤマエレンタリース(株)	福岡県 福岡市 博多区	20	その他	100.00	当社が経営指導を行っております。 当社が余剰資金を預かっております。 役員の兼任等……1名
その他 41社	—	—	—	—	—

(2)持分法適用関連会社 5社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
ワイ&アイホールディングス(同)	東京都 港区	100	食品関連	50.00	当社が資金を貸付けております。
トイメディカル㈱	熊本県 熊本市 南区	100	食品関連	29.60	役員の兼任等……1名
その他 3社	—	—	—	—	—

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 ヤマエ久野㈱は特定子会社に該当します。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 「議決権の所有割合」の()内は、間接所有割合を内数で記載しております。

5 ヤマエ久野㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

①売上高	456,209百万円
②経常利益	7,447 〃
③当期純利益	5,313 〃
④純資産額	22,158 〃
⑤総資産額	137,291 〃

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
食品関連事業	2,439 [9,241]
糖粉・飼料畜産関連事業	371 [107]
住宅・不動産関連事業	1,061 [108]
その他	869 [557]
全社(共通)	1,261 [201]
合計	6,001 [10,214]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当企業グループから当企業グループ外への出向者を除き、当企業グループ外から当企業グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員(各月末人員の平均)を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員数には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
- 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
- 4 前連結会計年度に比べ従業員数が1,325名、臨時従業員数が2,061名増加しておりますが、主として連結子会社の新規取得により、従業員数が1,085名、臨時従業員数が1,455名増加したこと及び、ピザハット事業における店舗数拡大に伴い、日本ピザハット株式会社及びあしたも株式会社の従業員数が139名、臨時従業員数が730名増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
124 [—]	42.5	0.9	6,554

- (注) 1 従業員数には、連結子会社であるヤマエ久野株式会社への兼任出向者を24名含んでおります。また、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員(各月末人員の平均)を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、連結子会社から支給された年間の給与、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 臨時従業員数には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
- 4 当社は、純粋持株会社として、全社(共通)の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数内訳を記載しておりません。
- 5 前事業年度に比べ従業員数が71名増加しておりますが、主として連結子会社であるヤマエ久野株式会社からの転籍によるものであります。

(3) 労働組合の状況

現在、連結子会社である株式会社カネシメイチにおいては労働組合が結成されており、全日本海員組合に加盟しております。2024年3月31日現在の組合員数は21名であります。

また、当社及び他の連結子会社においては労働組合は結成されておりません。

なお、労使関係は良好な状態であり、特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休暇取得率及び労働者の男女の賃金の差異

① 提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
4.9	100.0	67.0	67.0	—	—

- (注) 1 女性活躍推進法の規定に基づき算出したものであります。なお、対象者がいない場合は、「—」を記載しております。
- 2 育児介護休業法の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであり、小数第1位以下を切り捨ててしております。

② 連結子会社

名称	当事業年度					補足説明
	管理職に 占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者 の育児休業取 得率(%) (注2)	労働者の男女の 賃金の差異(%) (注1)			
			全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	
ヤマエ久野株式会社	0.6	100.0	58.3	67.6	79.3	—
日本ピザハット株式会社	7.4	84.0	60.0	83.0	85.7	—
コンフェックス株式会社	0.0	0.0	36.4	68.3	77.2	—
株式会社デリカフレンズ	0.0	87.0	65.8	72.9	92.0	—
高千穂倉庫運輸株式会社	0.0	0.0	54.3	79.1	84.2	—
あしたも株式会社	0.0	0.0	69.5	81.3	83.4	—
フィット株式会社	7.7	33.0	37.4	69.1	70.3	—
ハイビック株式会社	0.0	100.0	68.0	68.5	51.3	—
双葉産業株式会社	7.7	100.0	101.8	75.8	113.8	—
ヤマエレンタリース株式会社	12.5	—	96.6	90.4	100.6	—
株式会社栄住産業	6.4	25.0	71.9	73.2	47.8	—
株式会社夢や	0.0	—	66.2	58.8	132.2	—
株式会社T A T S U M I	16.0	71.0	81.2	80.3	—	—
株式会社惣和	33.3	100.0	66.6	73.4	88.2	—
株式会社ワイテック	0.0	100.0	86.5	86.5	58.3	—
トップ卵ファーム株式会社	0.0	—	71.4	68.6	86.3	—
九州栄孝エクスプレス株式会社	0.0	100.0	61.5	65.8	70.2	—
トップ卵株式会社	18.2	—	79.9	86.6	76.0	—
株式会社河内屋ジェノス	0.0	66.0	56.4	62.6	59.7	—

(注) 1 女性活躍推進法の規定に基づき算出したものであります。なお、対象者がいない場合及び女性活躍推進法の公表項目として選択していない場合は「—」を記載しております。

2 育児介護休業法の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであり、小数第1位以下を切り捨てしております。なお、対象者がいない場合及び女性活躍推進法の公表項目として選択していない場合は「—」を記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当企業グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

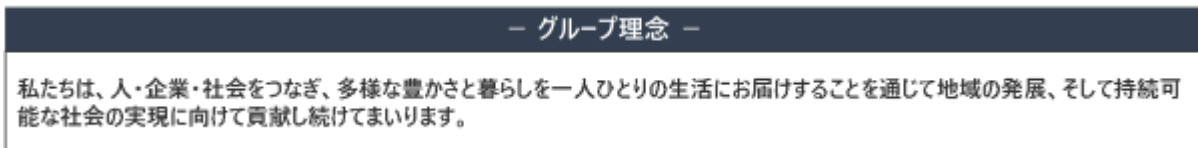
当企業グループは、「業界の公共性を十分理解し、社業の進展を通して社会に奉仕することを目標に、効率の高い営業体制をもって収益の向上に邁進する」を経営の基本理念に、「流通のトータルサポーター」としてその実現に向けての具体的な目標として、中期経営計画を策定しております。

(2) 中期経営計画「Progress Go '25」(2023年度～2025年度)

2023年度より新たな中期経営計画「Progress Go '25」(プログレス ゴートゥーフアイブ)がスタートいたしました。本中期経営計画は当企業グループが持株会社体制となって初めての中期経営計画であり、当企業グループの「パーパス(存在意義)」や「長期ビジョン」、「目指すべき方向性・戦略(ミッション)」を明確にグループ内外に示すことを狙いとしております。

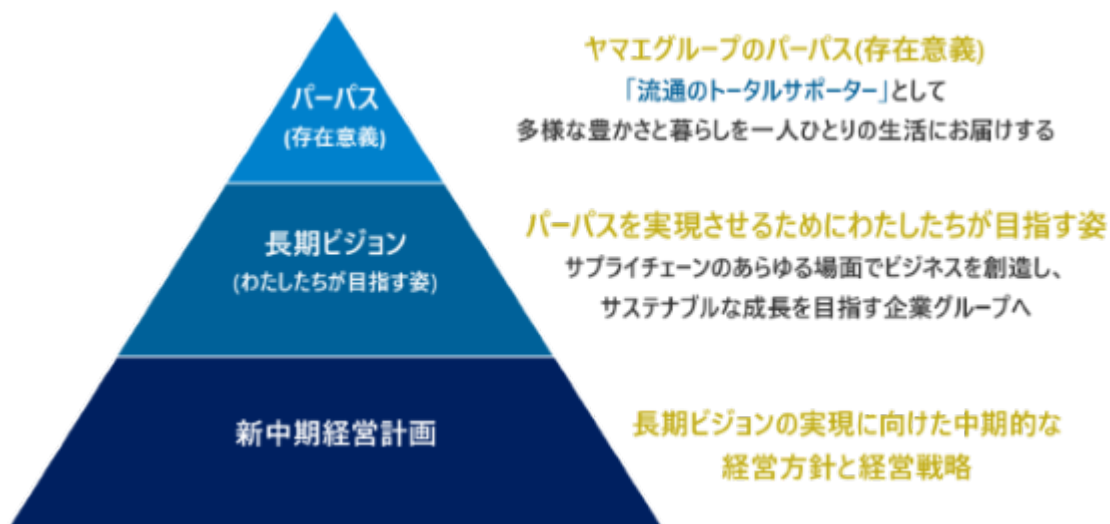
① グループ理念

創業来掲げてきた経営の基本理念を引継ぎ、役職員が共通で目指すべき不変の理念を表現するグループ理念を定義しました。



② ヤマエグループのパーパス、長期ビジョン

グループ理念に基づいたパーパスは「流通のトータルサポーター」として多様な暮らしを一人ひとりの生活にお届けすることであります。また、パーパスを実現するためのわたしたちが目指すべき姿である長期ビジョンは「サプライチェーンのあらゆる場面でビジネスを創造し、サステナブルな成長を目指す企業グループへ」であります。



③ 新中期経営計画名称について

「Progress」は「進化」という意味です。東証プライム市場への上場、ホールディングス体制への移行と着実に進化してきた当社グループにとって「2025年度へ向け進化し続ける」という想いが込められています。

Progress Go'25

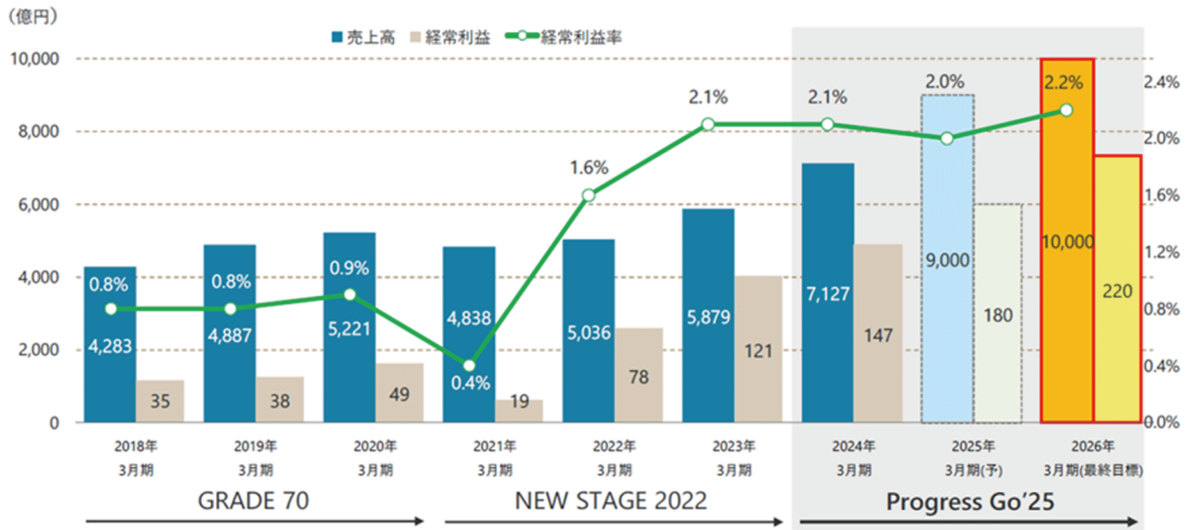
(プログレス ゴー トゥー ファイブ)

④ 財務指標

2024年5月10日付けリリースにおいて、中期経営計画「Progress Go '25」の財務指標の上方修正を実施いたしました。当初の指標は、既存事業の成長を軸に策定したものであり、開示時点で不確定であったM&Aによる連結業績の増加等の影響は織り込んでおりませんでした。

2024年3月期、M&Aにより6企業グループが新たに連結対象に加わった結果、財務指標の前倒しでの達成が見込まれるため、改めて計量を実施し、2026年3月期連結売上高10,000億円、連結経常利益220億円(売上高経常利益率2.2%)、ROE10%以上を目指します。

	売上高	経常利益	ROE
当初	7,200億円	180億円	10%以上
修正 2025年度 最終目標	10,000億円	220億円	10%以上



⑤ 非財務指標

「脱炭素社会への貢献」「人的資本価値向上への取組」を目指します。

エネルギー消費量の削減	重点施策
<p style="text-align: center;">2030年目標 CO2排出量を2013年度から 50%削減</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・女性管理職比率の上昇 ・男性の育児休業取得比率の向上 ・男女間賃金格差の解消

⑥ 基本戦略

「Progress（進化）」に向けた基本戦略は「ガバナンス強化」、「サステナビリティ戦略」、「M&A戦略」、「エリア・物流戦略」の4つです。

ガバナンス強化

- ・ ホールディングス機能の強化／ヤマエ久野管理部門150名を持株会社に転籍（2023年4月）
- ・ ステークホルダーとのコミュニケーション強化／「統合報告書」発刊（2023年9月）
- ・ ステークホルダーとのコミュニケーション強化／ホームページリニューアル（2023年10月）
- ・ 機関投資家とのIRミーティング開催／年間延べ37回（継続中）
- ・ 財務体質強化／公募増資124億円実施（2024年1月）

サステナビリティ戦略

- ・ 「サステナビリティ推進委員会」設置（2023年4月）
- ・ 「ヤマエの森」植樹式開催（宮崎県えびの市、2023年9月）
- ・ トップ卵を子会社化し、一次産業への取り組みを強化（2024年2月）
- ・ ヤマエ石油／太陽光発電事業拡大支援サービス開始（2024年4月）
- ・ 持続可能な水産養殖システムの開発・実証に向け、新設備導入及び研究機関との共同研究開始（2024年4月）

M & A戦略

- ・ LUMBER ONEを子会社化（2023年9月）
- ・ チャオ・ホールディングスを子会社化（2023年10月）
- ・ 兼希工業を子会社化（2023年10月）
- ・ コンフェックスホールディングスを子会社化（2023年12月）
- ・ マールを子会社化（2024年1月）

エリア・物流戦略

- ・ 日本ビザハット／47都道府県出店達成（2023年8月）
- ・ みのりホールディングス／川崎新センター稼働（2024年2月）
- ・ 鹿島技研／新本社工場建設（福岡県飯塚市、2024年4月稼働）
- ・ デリカフレンズ／新弁当・惣菜工場建設（福岡県八女市、2024年4月用地取得済）
- ・ エコ-デリカ／新本社工場建設（福岡市東区箱崎、2024年10月稼働予定）
- ・ 次期基幹システム「TSUNAGU」(2025年度稼働予定)・新物流システム「Eagle」構築(2024年度稼働予定)
- ・ DX認定取得（2024年5月）

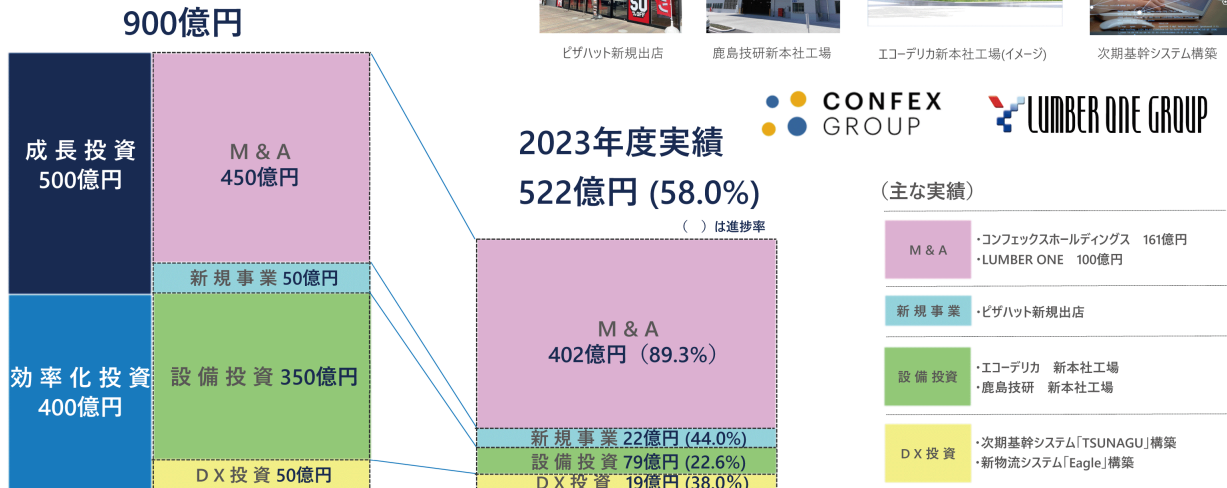
⑦ 投資計画

M&Aおよび新規事業に関する成長投資と設備投資やDX投資に関する効率化投資を拡大することで、更なる事業領域の拡大と持続的に成長するための経営基盤の維持向上を図ってまいります。

投資計画 **900億円** (2023年度~2025年度 3カ年累計)

・総額900億円に対し、初年度(2023年度)で522億円の投資実績(進捗率58.0%)。大型のM&Aが重なり前倒しでの投資を牽引。

Progress Go'25 (2023年度~2025年度)



(3) 会社の対処すべき課題

2023年度の我が国経済は、3年以上におよんだコロナ禍が終息し、インバウンドが復活、街には外国人観光客が溢れております。長らく苦境にあえいだ外食需要が急回復、お祭りやスポーツ・音楽などのイベントも再開され、日本経済は活況を呈しております。その証左として、日経平均株価は2024年2月にバブル後34年ぶりとなる史上最高値を更新。最近にない明るい話題となりました。一方で、3月に日銀がマイナス金利の解除を決定。物価やエネルギー価格の上昇、円安の進行など、予断を許さない状況もあり、我が国経済を取り巻く環境は引き続き激動のさなかにあります。

このような状況において、当企業グループは、「私たちは人・企業・社会をつなぎ、多様な豊かさと暮らしを一人ひとりの生活にお届けすることを通じて地域の発展、そして持続可能な社会の実現に向けて貢献し続けてまいります。」というグループ理念のもと、「流通のトータルサポーター」として幅広い商材のワンストップ供給と「リテールサポート」「定时定温・共同配送」「品質管理・商品開発」「住宅一棟受注」などの独自サポート機能を提供することで、サプライチェーンの川上から川下までのあらゆる場面でビジネスを創造し、持続的な成長を図ってまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

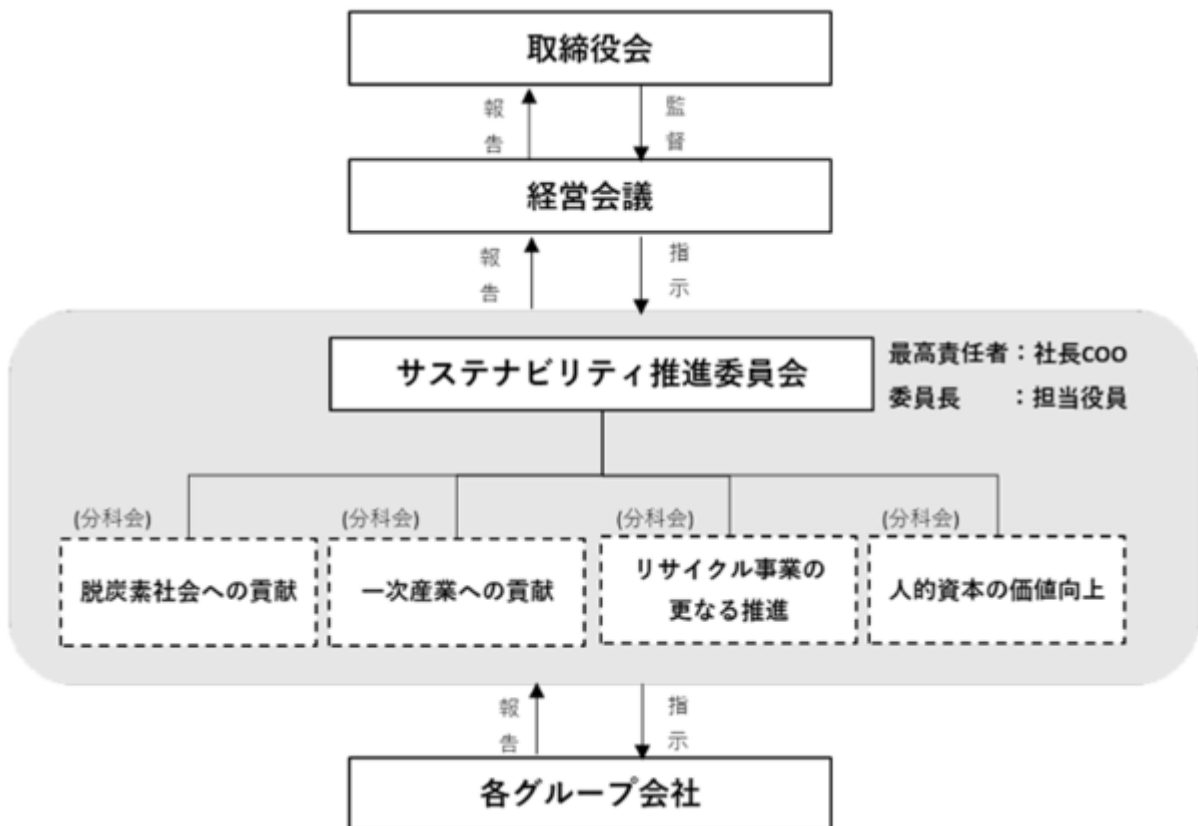
当企業グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものです。

(1) サステナビリティ全般に関するガバナンス及びリスク管理

当企業グループは、気候変動を含む環境・社会課題を経営上の重要事項として捉え、取締役会において議論し、経営戦略やリスク管理に反映しております。具体的な対応や取組みは、最高責任者を代表取締役社長COOが務め、担当役員を委員長とするサステナビリティ推進委員会で協議し、委員会での議論の内容は、少なくとも年1回の頻度で取締役会に報告されます。報告された内容に対し取締役会において適切に監督する態勢を構築しております。

サステナビリティ推進委員会は常勤役員、グループ会社社長などをメンバーとして構成され、原則として年1回のほか必要に応じて開催し、重要課題(マテリアリティ)の特定、サステナビリティビジョンの策定、サステナビリティ戦略に基づく施策の立案や目標設定などを行い、重要な事項については経営会議や取締役会へ内容を報告しております。



(2) 重要なサステナビリティ項目

上記、ガバナンス及びリスク管理を通して識別された当社グループにおける重要なサステナビリティ項目（マテリアリティ）と各項目における当社グループの考え方及び指標・目標と実績は次のとおりです。

① 脱炭素社会への貢献

気候変動リスクの低減に向け、脱炭素化を積極的に進めます。具体的には、配送トラックや配達用バイクのEV化検討や配送トラック屋根へのロジソーラー（太陽光パネルの設置）、森林資源の保全活動に取り組み、2030年にCO₂排出量を2013年度から50%削減を目指します。

指標	目標 (2030年度)	実績及び取組事例
CO ₂ 排出量の削減 (2013年度比)	50%削減 (2013年度比)	<ul style="list-style-type: none"> ・電動トラック、EVバイク等の導入検討 ・配送トラック屋根へのロジソーラー（太陽光発電）設置と効果検証 ・CO₂排出量可視化ツール導入、CDP対応 ・宮崎県えびの市にて「ヤマエの森」として針葉樹の植栽を行い地域協働の森林づくりに貢献

② 一次産業への貢献

一次産業の維持・発展に向け生産者との協業・支援を行います。具体的には、農・水・畜産物の取扱い拡大や持続可能な農・水・畜産物の開発と採用などに取り組みます。

指標	目標	2023年度実績及び取組事例
農・水・畜産物の取扱い拡大 持続可能な農・水・畜産物の開発 と採用	生産者との協業・支援	<ul style="list-style-type: none"> ・集荷豚及び集荷牛の取扱い頭数拡大（ブランド豚の商品企画・販売） ・持続可能な漁法による水産資源の保護 ・離島生産者に対する安定的な生産体制構築（販売チャネル構築による生産者支援） ・GAP認証農産物の販路拡大

③ リサイクル事業の更なる推進

サプライチェーンの川上から川下まで網羅しているという強みを生かし、食品残渣や副産物の有効利用・リサイクルを通じて、循環型ビジネスの創造に取り組みます。

指標	目標	2023年度実績及び取組事例
副産物の有効利用 食品残渣のリサイクル	食品残渣・副産物のリサイクルと有効利用	<ul style="list-style-type: none"> ・鶏糞由来の海域肥料を活用して育成した牡蠣の販売 ・発電事業者との連携による食品工場や店舗で生じた残渣を利用したバイオマス発電への取組 ・食品残渣を堆肥化し農業生産者へ供給 ・食品工場や店舗から排出される廃油をリサイクルし、ペンキや石鹸等へ商品化

④ 人的資本の価値向上

当企業グループは、「人」を最も重要な経営資源と位置づけ、従業員エンゲージメントの向上に取り組んでいます。全従業員が快適に働き続けることができる環境や、成長・活躍する場を作るために「ダイバーシティの推進」「人材育成の強化」「健康経営」に取り組んでいます。

具体的な取り組み内容として、ダイバーシティの推進に関して男性が育児休暇を取得しやすい環境・風土を作る啓発活動を実施しています。

また、人材育成の強化に関しては、従業員の成長とキャリア開発を重要な経営戦略と位置づけ、従業員一人ひとりの能力向上とグループ全体のシナジー効果向上を図るため、2023年度より全グループ会社において統一した教育・研修プログラムの提供を開始いたしました。

健康経営に関しては、誰もが心身ともに健康で安心して働ける労働環境の構築を進めるべく、定期健康診断の受診率向上やストレスチェックの実施に取り組んでいます。

1) ダイバーシティの推進

指標	目標	2023年度実績
男性の育児休業取得	100%	71%

2) 人材育成の強化

指標	目標	2022年度実績	2023年度実績
グループ会社教育・研修参加率	100%	6%	58%
コンプライアンス研修	100%	100%	100%

3) 健康経営

指標	目標	2023年度実績	備考
健康診断受診時の就労判定実施	100%	100%	
ストレスチェック実施	100%	100%	従業員50人以上の事業場

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 国内市場・経済動向による影響について

当企業グループは「食」と「住」を事業の柱と位置づけております。「食」「住」とともに国内景気の動向、国内人口の減少及び少子高齢化等の人口構造変化や海外情勢及び為替相場による取扱商品の価格高騰、物流コスト上昇による影響を受けるため、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

当企業グループは事業を展開する上で、酒税法、食品衛生法、下請代金支払遅延等防止法、製造物責任法、建築基準法、建設業法など各種の法令・規制等の適用、行政の許認可等を受けております。法的規制が強化された場合や予測できない法律の改正が行われた場合には、当企業グループの事業活動が制限され、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 災害危機等について

当企業グループは、広域にわたり営業・物流拠点を設置し事業展開しているため、大規模な自然災害やインフルエンザや未知のウイルス等の感染症が広がった場合等、物流やサービスの提供等に支障が生じる可能性が想定されます。当企業グループといたしましては「食」と「住」の安全・安定供給を支える企業として、全役職員の人命・安全確保と事業の早期復旧及び継続を図るために体制の構築・整備に万全を期しておりますが、自然災害による被害が発生し、インフラ等の復旧が長期化した場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食の安全性について

食への安心・安全に対する意識が一段と高まっている中、安心・安全な商品及びサービスを提供することが当企業グループの最重要課題であると認識し、当企業グループが取り扱う食品全般の品質管理を今まで以上に徹底させるべく専門人材の育成・雇用等による体制の強化や取扱原材料の現地視察による現物確認などに取り組んでおります。しかし、偶発的な事由によるものも含めて、食の安全性・品質確保に問題が生じた場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) お得意先様について

食品・住宅関連業界における厳しい競争環境を背景とした企業再編や系列化等の動きは依然継続しており、これにより当企業グループとの取引について見直しが行われる可能性があります。特に、当企業グループの売上高における上位のお得意先様の経営方針の変更や企業再編等によって、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 仕入先様について

国際的水産資源の減少、欧米・新興国等の魚食拡大等の水産物の需給問題、穀物を含む食品原材料の供給量減少、その他、海外依存度の高い食品原材料や建材関連の合板などは為替相場の影響や地政学的リスク等により価格や供給が不安定となる可能性があり、これらの商材について取引を行っている仕入先様において、これらの予期せぬ出来事により供給が不可能となった場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製造物責任に係るリスクについて

当企業グループでは、弁当・惣菜製造工場並びに木材プレカット工場を保有しております。これらの工場では品質管理や製造体制を一層強化することにより、製品の品質管理には最善の注意を払っておりますが、予期せぬ品質上の問題が発生した場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) システムリスクについて

当企業グループは、展開している営業・物流拠点にコンピューターシステムを導入し、拠点を繋ぐネットワークシステムを構築しております。拠点を結ぶ全ての回線にはバックアップ回線を整備し、システムの安定稼働を維持するメンテナンスを行い、情報セキュリティ規程及び情報セキュリティ基本方針に則り、コンピューターウイルスや情報漏洩への対策を適切に講じておりますが、予測不能のウイルスの侵入や情報システムへの不正アクセス及び運用上のトラブル等により、情報システムの一定期間の停止や内部情報の漏洩等の事態が発生した場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 債権の貸倒れリスクについて

当企業グループは事業上の取引を通じて、多数のお得意先様に対して企業間信用を供与しております。このため与信管理を徹底しており、各お得意先様にはそれぞれ与信枠を設け日々の債権を管理するとともに、決算書類の入手、営業担当者による定期訪問、信用調査会社の評価等の活動を通じて経営状況の把握に努めております。今後も一層の管理体制強化を図る方針ではありますが、不測の事態が生じた場合は、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人材確保と育成のリスクについて

当企業グループは、今後の成長・拡大のために専門的知識やコミュニケーション能力、管理能力の高い優秀な人材の確保と育成が急務となっております。当企業グループは採用を積極的に行うことにより、優秀な人材の確保に努めるとともに、社内研修制度の充実を図り、人材の育成に注力しております。また、処遇の改善を積極的に行うことで人材の外部流出防止にも努めております。しかしながら、雇用情勢の変動等により、必要な人材が計画どおりに確保できない場合、もしくは、雇用、採用に伴う費用の上昇が発生した場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、労働環境の充実や改善、適正な労働時間の管理や時間外労働の抑制等に継続的に取り組んでおりますが、万が一過重労働や不適切な労務管理が発生した場合には、当企業グループに対する信用失墜等によって、当企業グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 地域依存のリスクについて

当企業グループは、九州・沖縄における事業が売上高の50%以上を占めております。現在、関東・関西を中心に海外を含めたエリア拡大を図っておりますが、九州・沖縄エリアの経済環境、人口構造、雇用環境、住宅需要、自然災害等の市場動向に予期せぬ事態が発生した場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 季節・催事変動のリスクについて

当企業グループが主に取り扱う食品全般は、季節の変動によって売上が左右され、また催事によっても需要が変わり、特にクリスマス・年末年始に需要の最盛期を迎えるため、異常気象や催事時の悪天候など不測の事態が発生した場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 気候変動に係わるリスクについて

当企業グループは、環境問題に関して法令遵守に努めながら、省エネ活動・二酸化炭素排出削減活動を行う等、環境に配慮した経営を行っております。しかしながら、関連法令等の変更や環境保護に対する社会的要請の変化等によって大幅なコストの増加が発生する場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 減損損失のリスクについて

当企業グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。また、当企業グループは、事業用の様々な有形固定資産・無形資産やM&Aの際に生じたのれん等を計上しております。これらの資産については、収益性の向上に努めておりますが、今後、事業計画と実績との乖離や時価の下落等によって、将来期待されるキャッシュ・フローが生み出せない場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 組織再編（M&A、資本提携、業務提携等）のリスクについて

当企業グループは、中期経営計画の方針に沿って、成長戦略の一環として組織再編（M&A、資本提携、業務提携等）を推進しております。これらの組織再編は全て、対象会社への入念なデューデリジェンスと経済的価値評価を行った上で実行しますが、取り巻く事業環境の変化等や様々な不確実性の影響により、当初想定したシナジーが創出できない可能性があります。そのような場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、組織再編実行時に計上したのれん等について減損損失を計上する必要が生じた場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 訴訟その他法的手続きのリスクについて

当企業グループは、事業継続のために各種関係法令を遵守し、また、全役職員がコンプライアンスを理解し実践に取り組んでおります。現在は、経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼすような訴訟等は発生していませんが、今後、第三者から不測の訴訟を提起され、その結果によって損失が発生する場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 資金調達のリスクについて

当企業グループは、中期経営計画の方針に沿って、組織再編や物流センターの構築等、事業拡大に向けて積極的に投資を行っており、その資金の一部を有利子負債で調達しております。現時点での金融市場や金融機関との関係上は、必要な資金の新規調達に懸念はございませんが、将来、金融市場の混乱や当社格付けの引下げ、金融市場の動向、あるいは金融機関及び機関投資家の融資及び投資方針の変更などで予期せぬ事態が発生した場合には、当企業グループの資金調達に制約が課されるとともに調達コストの増大を招き、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 個人情報の漏洩について

当企業グループは、事業を行う上で入手した個人情報や当企業グループ内部の個人情報（マイナンバーを含みます）を保有しております。これらの情報管理については社内規程の制定、社員教育の徹底等、管理体制の強化に努めておりますが、万が一これらの情報が外部に漏洩した場合には、当企業グループに対する信用失墜や損害賠償請求等によって、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(19) 退職給付関係のリスクについて

当企業グループの従業員及び元従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、割引率等の数値計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。従って、制度資産の公正価値変動、金利の変動、年金制度の変更等、前提条件に大きな変動があった場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当企業グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の解除やインバウンド需要回復などを受け、主に外食産業を中心に消費の回復傾向がみられ、日銀がマイナス金利政策の解除を決定するなど、経済活動は正常化が進んでおります。一方、不安定な国際情勢の継続、原材料・エネルギー価格の高騰や急激な円安進行による物価上昇の影響で消費者の節約志向が高まるなど、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような環境の下、当企業グループは、「流通のトータルサポーター」として、グループ一丸となってサプライチェーン全体の発展に寄与すると同時に、川上から川下までありとあらゆる場面においてビジネスをプロデュースする企業集団として、総合力を活かした営業体制の構築に努めるとともに、中期経営計画「Progress Go '25」で掲げた基本戦略（「ガバナンス強化」、「サステナビリティ戦略」、「M&A戦略」、「エリア・物流戦略」）や投資計画の着実な遂行により、持続的な成長に向けた事業基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は7,127億17百万円（前年同期比21.2%増）となり、1,247億34百万円の増収となりました。

利益面におきましては、グループ全体で業務の見直しや効率化に取り組むことで経営基盤の強化を図り、経常利益は147億57百万円（前年同期比21.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は84億56百万円（前年同期比7.5%増）となり、いずれも過去最高の結果となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（食品関連事業）

食品関連事業におきましては、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の解除やインバウンド需要回復などを受け、主に外食産業を中心に消費の回復傾向がみられ、売上・利益とも堅調に推移しました。また、巣ごもり需要で拡大してきた家庭用市場は、原材料・エネルギー価格の高騰等に伴う食品類の度重なる値上げで生活防衛意識が高まっていますが、当企業グループは得意先と販売価格改定交渉を地道に行い、適正利益の確保に努めてまいりました。

さらに、前連結会計年度にグループ入りした日本ピザハット・コーポレーション株式会社などの子会社業績が通期で寄与したことに加え、当連結会計年度にグループ入りしたコンフェックスホールディングス株式会社などの子会社業績が寄与いたしました。

この結果、売上高は5,054億12百万円（前年同期比28.1%増）となり、セグメント営業利益は103億40百万円（前年同期比64.1%増）となりました。

（糖粉・飼料畜産関連事業）

糖粉関連事業におきましては、国内観光客の増加や円安の追い風も加わったインバウンドの増加により、土産物や外食需要が拡大したことに伴い、砂糖・小麦粉・油脂など食品原材料の販売が増加いたしました。

飼料畜産関連事業におきましては、為替など国際情勢の影響を受ける配合飼料価格や鳥インフルエンザ発生に伴い需給バランスが大きく変化する鶏卵相場は年間を通して不安定に推移しましたが、事業全体としましては売上・利益とも堅調に伸ばいたしました。

この結果、売上高は1,039億49百万円（前年同期比7.3%増）となり、セグメント営業利益は26億83百万円（前年同期比56.9%増）となりました。

（住宅・不動産関連事業）

住宅・不動産関連事業におきましては、木材の需給バランスがウッドショック前に戻り、相場が落ち着く一方、2023年の住宅着工戸数は3年ぶりに減少に転じたことなどにより、プレカット業界内での価格競争が激しくなっており、相応の利益確保が難しい状況になっています。

一方、当連結会計年度にグループ入りした株式会社LUMBER ONEなどの子会社業績が寄与いたしました。

この結果、売上高は811億34百万円（前年同期比5.2%増）となり、セグメント営業利益は24億55百万円（前年同期比51.6%減）となりました。

(その他)

レンタカー事業におきましては、国内観光客や出張などのビジネス利用、インバウンドの回復により、レンタカーの需要が増加いたしました。

また、運送事業におきましては、「2024年問題」の対応や燃料価格の高騰など経営環境は厳しさを増しておりますが、物流品質の向上や業務の効率化に積極的に取り組むことで業績の向上に努めてきました。

この結果、売上高は、222億21百万円（前年同期比14.4%増）となり、セグメント営業利益は6億59百万円（前年同期比292.5%増）となりました。

当連結会計年度における財政状態の主な項目の具体的な分析は、以下のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、2,248億66百万円（前連結会計年度末は1,132億96百万円）となり、前連結会計年度末と比べて1,115億69百万円増加しました。その主な要因は前連結会計年度末と比べて「現金及び預金」が266億13百万円、「受取手形、売掛金及び契約資産」が547億90百万円、「商品及び製品」が113億29百万円、「販売用不動産」が41億87百万円、「仕掛販売用不動産」が44億96百万円、「未収入金」が91億82百万円増加したためであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,827億74百万円（前連結会計年度末は1,124億69百万円）となり、前連結会計年度末と比べて703億5百万円増加しました。その主な要因は前連結会計年度末と比べて「建物及び構築物（純額）」が111億92百万円、「土地」が125億18百万円、「建設仮勘定」が56億33百万円、「のれん」が202億81百万円、「投資有価証券」が128億19百万円増加したためであります。

この結果、資産合計の残高は、4,076億41百万円（前連結会計年度は2,257億66百万円）となり、前連結会計年度末と比べて1,818億74百万円増加しました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,201億64百万円（前連結会計年度末は1,193億41百万円）となり、前連結会計年度末と比べて1,008億23百万円増加しました。その主な要因は前連結会計年度末と比べて「支払手形及び買掛金」が647億91百万円、「短期借入金」が88億74百万円、「未払金」が17億14百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が78億96百万円、「流動負債その他」が108億46百万円増加したためであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、931億87百万円（前連結会計年度末は394億79百万円）となり、前連結会計年度末と比べて537億7百万円増加しました。その主な要因は前連結会計年度末と比べて「長期借入金」が459億53百万円、「リース債務」が9億76百万円、「繰延税金負債」が45億48百万円増加したためであります。

この結果、負債合計の残高は、3,133億51百万円（前連結会計年度末は1,588億20百万円）となり、前連結会計年度末と比べて1,545億31百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、942億89百万円（前連結会計年度末は669億46百万円）となり、前連結会計年度末と比べて273億43百万円増加しました。その主な要因は前連結会計年度末と比べて「資本金」が62億1百万円、「資本剰余金」が66億2百万円、「利益剰余金」が72億72百万円、「その他有価証券評価差額金」が55億16百万円増加したためであります。

この結果、1株当たり純資産は3,267円30銭（前連結会計年度末は2,719円94銭）となり、前連結会計年度末と比べて547円36銭増加しました。また、自己資本比率は前連結会計年度末の28.5%から当連結会計年度末は22.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて252億30百万円増加し、当連結会計年度末には449億69百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は239億36百万円（前連結会計年度比74.1%増）となり、前連結会計年度に比べて101億86百万円の収入の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益157億27百万円、減価償却費59億52百万円、のれん償却額35億50百万円、仕入債務の増加額72億36百万円があったものの、法人税等の支払額61億40百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は368億13百万円（前連結会計年度比66.9%増）となり、前連結会計年度に比べて147億58百万円の支出の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出148億72百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出197億80百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は381億78百万円（前連結会計年度比202.5%増）となり、前連結会計年度に比べて255億57百万円の収入の増加となりました。これは主に、長期借入れによる収入611億12百万円、株式の発行による収入123億32百万円があったものの、長期借入金の返済による支出323億72百万円があったことによるものであります。

③ 生産、受注及び販売の実績

当企業グループでは、食品・酒類、食品原材料、飼料・畜産・水産物及び、住宅資材・木材の販売を主たる事業としておりますので、生産実績については、記載を省略しております。

また、受注実績については、特定分野の受注実績の把握にとどまるため、記載を省略しております。

a. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
食品関連事業	388,711	+28.2
糖粉・飼料畜産関連事業	97,288	+6.3
住宅・不動産関連事業	61,383	+9.6
その他	12,417	+10.1
合計	559,801	+21.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、仕入価格によっております。

3 仕入高には原材料仕入高が含まれております。

b. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
食品関連事業	505,412	+28.1
糖粉・飼料畜産関連事業	103,949	+7.3
住宅・不動産関連事業	81,134	+5.2
その他	22,221	+14.4
合計	712,717	+21.2

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当企業グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当企業グループは、過去の実績値や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性を伴うため、これらの見積りと異なる場合があります。連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当企業グループの当連結会計年度の経営成績等は、以下のとおりであります。

イ. 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ1,247億34百万円増加し、7,127億17百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

食品関連事業セグメントにおいては、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の解除やインバウンド需要回復などを受け、主に外食産業を中心に消費の回復傾向がみられ、売上・利益とも堅調に推移しました。また、巣ごもり需要で拡大してきた家庭用市場は、原材料・エネルギー価格の高騰等に伴う食品類の度重なる値上げで生活防衛意識が高まっていますが、当企業グループは得意先と販売価格改定交渉を地道に行い、適正利益の確保に努めてまいりました。さらに2022年8月にグループ入りした日本ビザハット・コーポレーション株式会社及びその子会社2社の業績取込が通期となったことにより107億50百万円の増収となったこと及び、2023年12月にグループ入りしたコンフェックスホールディングス株式会社及びその子会社6社の業績取込により726億37百万円の増収となったことからセグメント全体では前年同期比1,108億25百万円の増収となりました。

糖粉・飼料畜産関連セグメントにおいては、国内観光客の増加や円安の追い風も加わったインバウンドの増加により土産物や外食需要が拡大した影響で、ヤマエ久野株式会社において34億35百万円の増収となったこと及び、2024年2月にグループ入りしたトップ卵株式会社及びその子会社4社の業績取込により23億9百万円の増収となったことから、セグメント全体では前年同期比70億87百万円の増収となりました。

住宅・不動産関連セグメントにおいては、木材の需給バランスがウッドショック前に戻り、相場が落ち着く一方、2023年の住宅着工戸数は3年ぶりに減少に転じたことなどにより、プレカット業界内での価格競争が激しくなっており、主に、ヤマエ久野株式会社を含むプレカット製品を扱う子会社で83億94百万円の減収となりましたが、2023年9月にグループ入りした株式会社LUMBER ONE及びその子会社2社の業績取込により87億43百万円の増収となったこと並びに2023年10月にグループ入りした株式会社チャオ・ホールディングス及びその子会社5社の業績取込により27億32百万円の増収となったことから、セグメント全体では前年同期比40億22百万円の増収となりました。

なお、各報告セグメントの外部顧客に対する売上高の連結売上高に占める割合は、食品関連事業が70.9%、糖粉・飼料畜産関連事業が14.6%、住宅・不動産関連事業が11.4%、その他事業が3.1%となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、前連結会計年度に比べ213億42百万円増加し、895億35百万円（前年同期比31.3%増）となりました。また、売上総利益率は前連結会計年度に比べ1.0ポイント増加し、12.6%となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ189億98百万円増加し、756億15百万円（前年同期比33.6%増）となりました。主に、子会社数の増加に伴い支払手数料が12億76百万円、賃借料が9億13百万円、のれん償却額が8億26百万円増加したこと及び従業員数、臨時従業員数が著しく増加したことに起因して人件費が72億21百万円、売上高の増加に連動して荷造運搬費が53億62百万円増加していることによるものですが、前連結会計年度に引き続き、ローコストオペレーションの追求による経費の削減に取り組んでいるほか、グループ内の経営資源をこれまで以上に横断的・効率的に活用することでシナジーの最大化による利益確保に努めたことで、当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度に比べ23億43百万円増加し、139億19百万円（前年同期比20.2%増）となりました。また、営業利益率は前連結会計年度と同水準の2.0%となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は、主に、持分法による投資利益の増加及び貸倒引当金戻入額の増加により前連結会計年度に比べ6億40百万円増加し、18億7百万円（前年同期比54.9%増）となりました。営業外費用は、主に、支払利息の増加により前連結会計年度に比べ3億83百万円増加し、9億68百万円（前年同期比65.4%増）となりました。

この結果、当連結会計年度の経常利益は前連結会計年度に比べ26億1百万円増加し、147億57百万円（前年同期比21.4%増）となりました。また、経常利益率は前連結会計年度と同水準の2.1%となりました。

ロ. 財政状態の分析

当連結会計年度の財政状態の分析につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

ハ. キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当企業グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

ニ. 当企業グループの資本の財源及び資金の流動性

(手元資金)

手元資金につきましては、保有残高について目標水準を定めておりませんが、事業活動に伴う資金需要に対する機動的な対応や経済情勢悪化の影響に備え、手元資金維持に努めております。

(資金需要)

当企業グループの資金需要は、営業活動による主なものは、当企業グループ取扱商品・製品製造のための材料及び部材の購入の他、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用（人件費、物流関係費用、固定資産維持管理費用、販売促進費その他の営業活動及び総務関連費用）があります。

また、投資活動による主なものは、事業活動の維持拡大に必要な設備投資及び子会社株式の取得等があります。

(資金調達)

当企業グループの営業活動及び投資活動の維持拡大に必要な資金の流動性及び安定性の確保を資金調達の基本方針としております。資金調達は主に内部資金や資産流動化により資金を捻出しておりますが、一時的に運転資金が不足する場合は短期借入金で、設備投資などの長期資金は長期借入金で、それぞれ金融機関から調達しております。

内部資金による資金調達については、取引約定サイト内での確実な債権回収の徹底と必要最低限の棚卸資産での運用で運転資金の圧縮により資金の捻出に努めております。また、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の活用により資金調達の一元化と資金効率化を図っております。

資産流動化による資金調達については、2004年3月より手形債権、2016年5月より売上債権の流動化を実行し資金調達の多様化を図っております。

借入金による資金調達については、当連結会計年度末現在の短期借入金残高は204億74百万円で主に変動金利による調達であります。また、長期借入金残高は85億9百万円で主に変動金利による調達であります。

なお、従来より当座借越枠を設定しておりましたが、コミットメントライン63億50百万円を設定し、緊急時の流動性を確保しております。

ホ. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標及びその状況

2023～2025年度中期経営計画「Progress Go'25」の2024年3月期の達成・進捗状況

当企業グループでは、2023年5月10日に2026年3月期を最終年度とする中期経営計画「Progress Go'25」を発表しており、2024年5月10日に、下記のとおり当初目標を上方に修正しております。

	2026年3月期（最終目標）		
	当初	修正後	増減
売上高	7,200億円	10,000億円	2,800億円
経常利益	180億円	220億円	40億円
ROE	10%以上	10%以上	—

なお、2024年3月期に売上高6,500億円、経常利益133億円（経常利益率2.0%）の達成を計画しており、売上高実績は7,127億17百万円となり計画に対し627億17百万円の増（計画比109.6%）、経常利益実績は147億57百万円（経常利益率実績は2.1%）となり計画に対し14億57百万円の増（計画比111.0%）となりました。また、2024年3月期におけるROE実績につきましては10.9%となりました。

目標とする経営指標の状況については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2)中期経営計画「Progress Go'25」（2023年度～2025年度）④財務指標、⑤非財務指標」に記載のとおりであります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況分析 (1)経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

5 【経営上の重要な契約等】

(イ) マスターフランチャイズ契約

当社及び日本ピザハット・コーポレーション株式会社（以下「日本ピザハット・コーポレーション」という。）は、Pizza Hut Asia Pacific Holdings LLCとの間に次のピザハット「マスターフランチャイズ契約」を締結しております。

契約の相手方	Pizza Hut Asia Pacific Holdings LLC
国籍	アメリカ合衆国
契約の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 ピザハットの商標、サービスマーク、商号についての日本における独占的使用 2 ピザハット店舗におけるピザ、パスタ、イタリア料理等の調理、販売 3 日本国内における上記権利のサブ・ライセンス
対価	<ol style="list-style-type: none"> 1 イニシャルフィー（出店料） <ul style="list-style-type: none"> 1 店舗毎にUS \$ 29,000(毎年4月1日に消費者物価指数調整あり) 2 リニューアル・フィー（更新料） <ul style="list-style-type: none"> 1 店舗毎にUS \$ 14,500(毎年4月1日に消費者物価指数調整あり) 3 コンティニューイング・フィー（継続使用料） <ul style="list-style-type: none"> マスターフランチャイジーが運営する各店舗の総収入の6%
契約期間	2022年8月29日から2027年6月11日まで。
広告拠出金	日本ピザハット株式会社（以下「日本ピザハット」という。）の運営する店舗は、全国規模の広告企画のために、同社とサブフランチャイジーとで別途組織するピザハット広告協議会（日本ピザハット・コーポレーションの100%子会社であるピザハット・エージェンシー株式会社に業務委託）に、収入の少なくとも6%を拠出する。

(ロ) サブフランチャイズ契約

日本ピザハット・コーポレーションは上記のマスターフランチャイズ契約に基づき、日本におけるマスターライセンスとして、サブ・ライセンス権を保有し、同権利に基づき、日本のフランチャイジーにサブ・ライセンスを与えた場合、以下の対価を取得する権利を有しております。

対価	<ol style="list-style-type: none"> 1 イニシャルフィー（出店料） <ul style="list-style-type: none"> 1 店舗毎にUS \$ 14,500(毎年4月1日に消費者物価指数調整あり) 2 リニューアル・フィー（更新料） <ul style="list-style-type: none"> 1 店舗毎にUS \$ 14,500の50%(毎年4月1日に消費者物価指数調整あり) 3 コンティニューイング・フィー（継続使用料） <ul style="list-style-type: none"> サブフランチャイジーが運営する各店舗の総収入の3% (一部、旧契約が継続する店舗においては、総収入の2%)
広告拠出金	サブフランチャイジーの運営する店舗は、全国規模の広告企画のために、日本ピザハットとサブフランチャイジーとで別途組織するピザハット広告協議会（日本ピザハット・コーポレーションの100%子会社であるピザハット・エージェンシー株式会社に業務委託）に、収入の少なくとも6%を拠出する。

6 【研究開発活動】

記載すべき重要な研究開発活動はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、「中間流通業の存在価値はお取引先様へ提供できる付加価値で決まる」との信念から、全体で総額19,622百万円の設備投資を実施しました。

食品関連事業においては、4,041百万円の設備投資を実施しました。

糖粉・飼料畜産関連事業においては、102百万円の設備投資を実施しました。

住宅・不動産関連事業においては、福岡市東区及び福岡県飯塚市に工場建設に伴う6,631百万円の設備投資を行う等総額13,286百万円の設備投資を実施しました。

上記以外においては、2,191百万円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度の食品関連事業において、福岡市博多区の建物168百万円、土地503百万円を売却しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 〔臨時従業 員数〕 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱鹿島技研新工場 (福岡県飯塚市)	住宅・不動産 関連事業	事務所 ・工場	2,201	—	659 (30,204.89)	—	—	2,860	— 〔—〕

(2) 国内子会社

2024年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 〔臨時従業 員数〕 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
ヤマエ久野㈱	食品流通本 部・食品福岡 支店 (福岡市 東区) 他福岡地区	食品関連 事業・ その他事業	事務所 ・倉庫	2,748	80	3,648 (94,286.06)	5	86	6,570	397 〔216〕
	北九州支店他 (北九州市 門司区) 他北九州地区	食品関連 事業・ 糖粉・ 飼料畜産 関連事業 住宅・ 不動産 関連事業 その他事業	事務所 ・倉庫	94	138	418 (7,822.00)	1,319	9	1,980	14 〔8〕
	鹿児島支店 (鹿児島県鹿 島市)他 鹿児島・沖縄 地区	食品関連 事業・ 糖粉・ 飼料畜産 関連事業 住宅・ 不動産関連 事業・その 他事業	事務所 ・倉庫	3,457	127	1,512 (159,722.80)	11	18	5,128	79 〔69〕
	関西支社 大阪支店 (大阪府 高槻市) 他関西地区	食品関連 事業・ 糖粉・ 飼料畜産 関連事業	事務所 ・倉庫	131	10	749 (9,319.24)	1,031	6	1,930	59 〔11〕
	本社ビル他 (連結対象会社 以外)	住宅・ 不動産 関連事業	事務所等	918	—	3,157 (63,405.78)	—	2	4,077	— 〔—〕

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 [臨時従業員 数] (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱裕企画	本社 (東京都 渋谷区)他	住宅・ 不動産 関連事業	事務所 ・賃貸不 動産	3,067	—	7,167 (21,651.02)	—	0	10,235	29 [—]
ハイビック㈱	本社 (栃木県 小山市)他	住宅・ 不動産 関連事業	木材加工 設備	1,252	327	3,480 (153,707.80)	769	158	5,988	372 [83]
高千穂倉庫運 輸㈱	福岡営業所 (福岡市 東区)他	その他事 業	事務所 ・店舗	655	61	3,103 (46,877.35)	356	2	4,179	638 [396]
㈱TATSU MI	本社 (東京都大田 区)	食品関連 事業	事務所 ・倉庫	348	1	3,272 (7,068.07)	—	26	3,649	198 [3]
㈱YAZAW A LUMB ER	本社 (東京都立川 市)他	住宅・ 不動産 関連事業	事務所 ・賃貸不 動産	1,240	0	1,892 (2,181.47)	—	4	3,138	90 [3]
日本ビザハッ ト㈱	本社 (横浜市西区) 他	食品関連 事業	事務所 ・店舗	2,676	76	—	—	380	3,132	506 [5,046]
㈱LUMBE R ONE	本社 (東京都立川 市)他	住宅・ 不動産 関連事業	事務所 ・賃貸不 動産	1,000	—	1,813 (2,512.84)	26	1	2,843	20 [3]
日装ビルド㈱	本社 (熊本市中央 区)他	住宅・ 不動産 関連事業	事務所 ・賃貸不 動産	1,487	—	1,204 (14,803.78)	—	0	2,691	2 [—]
ヤマエレンタ リース㈱	本社 (福岡市博多 区)他	その他事 業	事務所 ・店舗 ・車輛	146	7	—	2,060	12	2,226	57 [173]

(3) 在外子会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2 設備の一部を賃借しております。賃借料は総額5,848百万円であります。

3 グループ会社間の賃貸借設備については、貸主側で記載しております。

4 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

5 上記の他、主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。

① 提出会社

該当事項はありません。

② 国内子会社

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	リース 期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
ヤマエ久野㈱	熊本物流センター (熊本市東区)	食品関連事業	事務所・倉庫	20年	685	11,362

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完成予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完成
当社	筑後工場(仮称) 筑後共配センター (仮称) (福岡県八女市)	食品関連事業	米飯工場・共 配センター	20,780	305	借入金 及び 自己資金	未定	未定
ヤマエ久野株	箱崎新工場(仮称) (福岡市東区)	食品関連事業	米飯・惣菜工 場	14,487	10,212	借入金及 び自己資 金、増資 資金及び 自己株式 処分資金	2022年 10月	2024年 6月

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,600,000
計	45,600,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年6月21日)	上場金融商品取引所名又は登録認 可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	27,686,752	27,686,752	東京証券取引所 プライム市場 福岡証券取引所	単元株式数100株
計	27,686,752	27,686,752	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年10月1日(注)1	23,686	23,686	2,974	2,974	—	—
2024年1月31日(注)2	4,000	27,686	6,201	9,175	6,201	6,201

(注) 1 発行済株式総数並びに資本金の増加は、2021年10月1日に単独株式移転により当社が設立されたことによるものであります。

2 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 3,234.0円

引受価額 3,100.6円

資本組入額 1,550.3円

(5) 【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	32	33	259	65	14	7,591	7,994	—
所有株式数(単元)	—	75,824	7,412	38,754	13,061	36	141,585	276,672	19,552
所有株式数の割合(%)	—	27.41	2.68	14.01	4.72	0.01	51.17	100.00	—

- (注) 1 自己株式326株は、「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に26株含まれております。
 2 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ヤマエ第一食栄会	福岡市東区多の津1丁目14番1号 ヤマエ久野株式会社内	1,833	6.62
ヤマエグループ社員持株会	福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号	1,379	4.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	1,376	4.97
南英福祉会	福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号	934	3.37
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	879	3.18
ヤマエ第二食栄会	福岡市東区みなと香椎2丁目6番11号 ヤマエ久野株式会社内	825	2.98
ヤマエ第三住栄会	福岡市東区箱崎ふ頭5丁目7番17号 ヤマエ久野株式会社内	787	2.84
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	718	2.59
みずほ信託銀行株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	549	1.98
西日本信用保証株式会社	福岡市早良区百道浜2丁目2番22号	425	1.54
計	—	9,707	35.06

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,376千株
 2 2024年3月31日現在におけるみずほ信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,666,900	276,669	—
単元未満株式	普通株式 19,552	—	—
発行済株式総数	27,686,752	—	—
総株主の議決権	—	276,669	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式に含まれている自己保有株式は次のとおりであります。

自己保有株式 26株

② 【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ヤマエグループ ホールディングス株式会社	福岡市博多区博多駅東 2丁目13番34号	300	—	300	0.0
計	—	300	—	300	0.0

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式26株を保有しております。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

譲渡制限付株式報酬制度

当社は、2024年5月17日開催の当社取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」という。)の導入を決議し、本制度に関する議案を2024年6月21日開催の第3期定時株主総会(以下「本株主総会」という。)に付議し、本株主総会において承認されました。

1. 本制度の導入目的等

(1) 本制度の導入目的

本制度は、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。)に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めるため、対象取締役に對し、譲渡制限付株式を割り当てる報酬制度として導入するものです。

(2) 本制度の導入条件

本制度は、対象取締役に対して譲渡制限付株式の割当てのために金銭報酬債権を報酬として支給することとなるため、本制度の導入は、本株主総会において、かかる報酬を支給することにつき株主の皆様のご承認を得られることを条件といたします。

なお、2022年6月24日開催の当社第1期定時株主総会において、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額は年額3億30百万円以内（ただし、使用人兼取締役の使用人分給与は含まない。）として、ご承認いただいておりますが、本株主総会では、当社における対象取締役の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案いたしまして、上記の取締役の報酬額とは別枠として、対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、年額95百万円以内として設定することにつき、承認されました。

2. 本制度の概要

(1) 譲渡制限付株式の割当て及び払込み

当社は、対象取締役に対し、当社取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式に関する報酬等として上記の年額の範囲内で金銭報酬債権を支給し、各対象取締役は、当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法で給付することにより、譲渡制限付株式の割当てを受けております。

なお、譲渡制限付株式の払込金額は、その発行又は処分に係る当社取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、当該譲渡制限付株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲で当社取締役会において決定いたします。

また、上記金銭報酬債権は、対象取締役が、上記の現物出資に同意していること及び下記(3)に定める内容を含む譲渡制限付株式割当契約を締結していることを条件として支給いたします。

(2) 譲渡制限付株式の総数

対象取締役に対して割り当てる譲渡制限付株式の総数10万株を、各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の数を上限といたします。

ただし、本議案の決議の日以降、当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。）又は株式併合が行われた場合その他これらの場合に準じて割り当てる譲渡制限付株式の総数の調整を必要とする場合には、当該譲渡制限付株式の総数を合理的に調整することが可能であります。

(3) 譲渡制限付株式割当契約の内容

譲渡制限付株式の割当てに際し、当社取締役会決議に基づき、当社と譲渡制限付株式の割当てを受ける対象取締役との間で締結する譲渡制限付株式割当契約は、以下の内容を含むものといたします。

① 譲渡制限の内容

譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役は、譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役及び執行役員のいずれかの地位からも退任する日までの間（以下「譲渡制限期間」という。）、当該対象取締役に割り当てられた譲渡制限付株式（以下「本割当株式」という。）につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができない（以下「譲渡制限」という。）。

② 譲渡制限付株式の無償取得

当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役が、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日の前日までに当社の取締役及び執行役員のいずれかの地位からも退任した場合には、当社取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、本割当株式を当然に無償で取得する。

また、本割当株式のうち、上記①の譲渡制限期間が満了した時点において下記③の譲渡制限の解除事由の定めに基づき譲渡制限が解除されていないものがある場合には、当社はこれを当然に無償で取得する。

③ 譲渡制限の解除

当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役が、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日まで継続して、当社の取締役又は執行役員のいずれかの地位にあったことを条件として、本割当株式の全部につき、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。

ただし、当該対象取締役が、当社取締役会が正当と認める理由により、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日の前日までに当社の取締役及び執行役員のいずれの地位からも退任した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。

④ 組織再編等における取扱い

当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社取締役会）で承認された場合には、当社取締役会決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式につき、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。

この場合には、当社は、上記の定めに基づき譲渡制限が解除された直後の時点において、なお、譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	202	0
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式数には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	326	—	326	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対し継続的に安定した配当を行うことが、最重要政策の一つであると位置づけており、合理化・省力化を目指して時代に即した物流機能強化のため設備投資を行い、会社の競争力を維持強化するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針といたします。

当社の配当は、期末配当のみ年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

このような基本方針に基づき、当期末配当につきましては、1株当たり60円00銭の配当を実施いたします。この結果、配当性向は30.61%となります。

内部留保資金につきましては、経営基盤の充実強化と将来的な事業展開に充当する所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、下記のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2024年6月21日 定時株主総会決議	1,661	60.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「業界の公共性を十分理解し、社業の進展を通して社会に奉仕することを目標に、効率の高い営業体制をもって収益の向上に邁進する」を経営の基本理念としております。持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、コーポレート・ガバナンスを重要課題と認識し、事業環境の変化と事業領域の拡大・多様化に対応し経営の意思決定の迅速化と経営の健全性の向上を図ってまいります。

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査等委員会設置会社の体制を採用しております。これは、構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会の設置により取締役会の監督機能とコーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図るとともに、より透明性の高い経営と迅速な意思決定を実現するためであります。

(a) 業務執行体制

(i) 取締役会

経営上の最高意思決定機関として取締役会を原則として月1回開催するほか、必要に応じて臨時開催し、経営の重要事項について審議及び決定を行っております。

構成員は社内取締役7名及び社外取締役4名の計11名です（提出日現在）。

議長	地位	氏名	性別
○	代表取締役会長CEO 最高経営責任者	網田 日出人	男性
	代表取締役社長COO 最高執行責任者	大森 礼仁	男性
	取締役副社長CAO 最高総務責任者、 本社部門統轄	山田 良二	男性
	常務取締役CHO 最高人事責任者、 人事・総務担当	丸山 武子	女性
	取締役	工藤 恭二	男性
	取締役監査等委員	草場 信之	男性
	取締役監査等委員	森 泰文	男性
	社外取締役監査等委員	安倍 寛信	男性
	社外取締役監査等委員	中西 常道	男性
	社外取締役監査等委員	下坂 正夫	男性
	社外取締役監査等委員	山本 智子	女性

(ii) 経営会議

原則として週1回開催し取締役会付議事項の予審や業務執行上の重要な意思決定に関する協議を行っております。また、当社は、迅速な意思決定と業務執行を可能とすることを目的に執行役員制度を導入し、組織における役割を明確化して業務執行機能の拡充を図っております。

構成員は取締役5名、執行役員4名及び関連会社取締役1名の計10名です（提出日現在）。

議長	地位	氏名	性別
○	代表取締役会長CEO 最高経営責任者	網田 日出人	男性
	代表取締役社長COO 最高執行責任者	大森 礼仁	男性
	取締役副社長CAO 最高総務責任者、 本社部門統轄	山田 良二	男性
	常務取締役CHO 最高人事責任者、 人事・総務担当	丸山 武子	女性
	取締役	工藤 恭二	男性
	専務執行役員	田中 敏	男性
	常務執行役員CSO 戦略責任者、 経営企画部長	谷 昭彦	男性
	常務執行役員CIO 情報責任者、 デジタル戦略担当	奥富 眞一	男性
	常務執行役員CFO 財務責任者、財務部長	長野 正毅	男性
	ヤマエ久野株式会社 取締役常務執行役員 物流本部長	岡根 正	男性

(b) 経営監視体制

監査等委員会

取締役の職務の執行の監査及び監査報告の作成、株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任並びに不再任に関する議案の内容の決定等を行っております。また、取締役会他重要な会議等への出席、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監督しております。さらに、会計監査人、内部監査部門である監査部と連携を図り、適切な監査の実施に努めております。

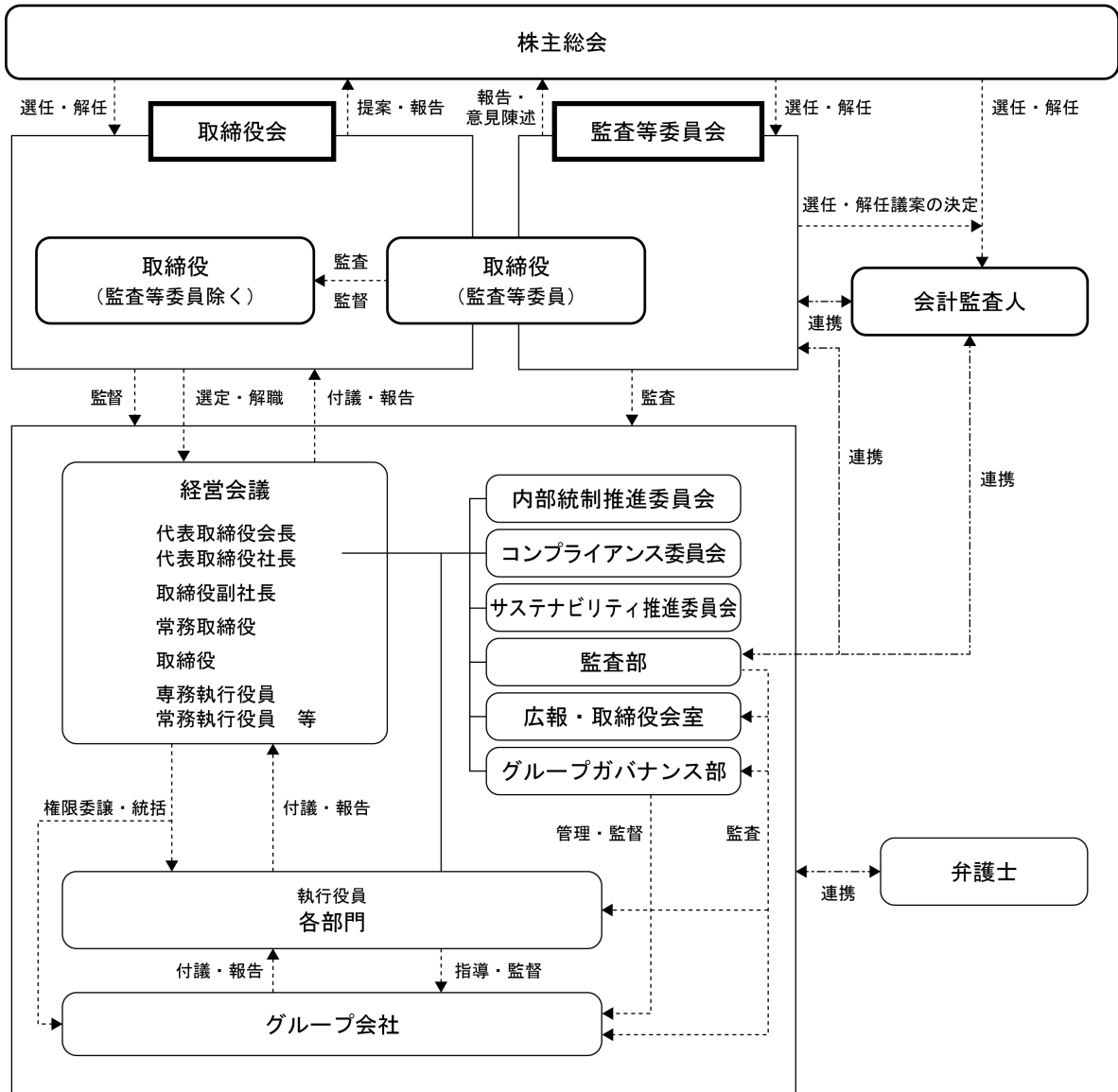
構成員は、常勤監査等委員2名、社外監査等委員4名の計6名です（提出日現在）。

議長	地位	氏名	性別
○	取締役監査等委員	草場 信之	男性
	取締役監査等委員	森 泰文	男性
	社外取締役監査等委員	安倍 寛信	男性
	社外取締役監査等委員	中西 常道	男性
	社外取締役監査等委員	下坂 正夫	男性
	社外取締役監査等委員	山本 智子	女性

(c) 内部監査体制

当社は、経営リスクの低減及び不正の防止等、業務の適正の確保に資することを目的として監査部を設置し、11名の人員を配置しております。監査部は、年度毎に監査計画を作成し、当該監査計画に基づき定期的に実地監査を実施するとともに、必要に応じ臨時監査を実施します。

内部統制システムの概要を含むコーポレート・ガバナンス体制についての模式図



③ 企業統治に関するその他の事項

イ. 内部統制システムの整備の状況

当社は会社法第399条の13第1項第1号ロ、同ハ及び会社法施行規則第110条の4に従い制定した、当社「内部統制システムの構築に関する基本方針」を踏まえ、「内部統制基本規程」を制定しております。これは、具体的な内部統制システムとその運用に関する基本的な事項を全社規程として明文化することにより、当企業グループの継続的発展を目的とした内部統制システムの充実を図るためであります。また、「内部統制システムの構築に関する基本方針」及び「内部統制基本規程」に基づき、財務報告に係る内部統制に関する基本事項を定めることを目的に「財務報告に係る内部統制基本規程」を制定しております。これは、内部統制の整備強化に関する社会的な要請が高まる中で、会社法による内部統制の体制整備の制度化や金融商品取引法による財務報告に係る内部統制の有効性の評価と監査の制度化などを踏まえ、当企業グループの財務報告の信頼性を合理的に保証するためであります。

なお、子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況につきましては、当社は「関連会社管理規程」において子会社の担当部門及び管理担当部署を定め、それぞれの長は同規程に基づき子会社の管理等を行っております。また子会社の経営につきましては、自主性を尊重しつつ、「関連会社管理規程」に基づき事業内容の報告を求め、また、「関連会社の重要事項の権限及び稟議書提出事項」を定め、同事項に基づき重要案件につきましては、当社取締役会及び経営会議並びに稟議において協議・審議を行っております。そして当社監査部は、「内部監査規程」・「関連会社管理規程」に基づき子会社の監査を定期的に行っております。

内部統制システム運用の評価・報告につきましては監査部長が、各重要リスク項目に関する内部統制評価表に基づき、各部署における内部統制システムの機能状況を確認・評価し、その結果を代表取締役社長、内部統制推進委員長及び監査等委員会に報告します。また、内部統制推進委員長は経営会議、取締役会及び監査等委員会に内部監査の実施結果及びその評価に対する改善状況及び内部統制状況の総括を定期的に報告し、必要に応じ、会社法に基づく内部統制システムの基本方針の改正を取締役会へ付議します。当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会で決議した「内部統制システムの構築に関する基本方針」の主なものは次のとおりであります。

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社グループの継続的発展を目的とした内部統制システムの充実を図るため、その運用に関する基本的な事項を明文化した「内部統制基本規程」に則り、代表取締役社長直轄の内部統制推進委員会を設置し、適切に内部統制システムの整備・運用を行う。
- ・取締役及び使用人に法令及び社内規程の遵守を徹底するため、コンプライアンス担当取締役を委員長として「コンプライアンス委員会」を設置する。
- ・コンプライアンスの推進については、代表取締役社長並びに取締役は、策定した「ヤマエグループ 行動の基準（コンプライアンス・マニュアル）」を実行することが自らの役割であることを認識し行動するとともに、使用人に周知徹底を図るため、当社及びグループ会社の研修等を通じ指導する。
- ・取締役及び使用人が法令・社内規程等に違反する行為を発見した場合の報告窓口として設けた、「社内通報窓口（ホットライン）」を維持・整備する。
- ・監査部は、内部統制システムの確認・評価及び業務に係る内部監査を行う。
- ・監査等委員会は、取締役の職務執行を監査し、また、取締役が内部統制システムを適切に構築し運用しているかを監視し検証する。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱は、法令及び社内規程（「情報システム開発・運用管理規程」・「文書取扱規程」等）に従い、適切に保存及び管理（廃棄を含む）する。

c. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・経営計画のマネジメントについては、経営理念を機軸に毎年策定される年度計画に基づき、各業務執行ラインにおいて目標達成のための活動を行うこととする。また、経営目標が当初の予定どおりに進捗しているか、業績報告を通じモニタリングを行う。
- ・業務執行のマネジメントについては、「取締役会規程」により定められている事項及びその付議基準に該当する事項については、全て取締役会に付議することを遵守する。日常の職務執行に際しては、職務分掌規則等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行することとする。

- ・取締役会は、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、取締役及び常務執行役員以上をもって構成する経営会議を原則として毎週1回開催する。
- d. 取締役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制並びに当該報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱を受けないことを確保するための体制
 - ・当社及び当社グループの取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、法令または定款に違反する行為が行われまたは行われようとしていることを発見したときは、直ちに監査等委員会に報告する。
 - ・「社内通報窓口(ホットライン)」への通報内容が監査等委員会の職務の執行に必要な範囲に係る場合及び通報者が監査等委員会への通報を希望する場合は速やかに監査等委員会に通知する。
 - ・当社は、前2項に従い監査等委員会へ報告を行った当社及び当社グループの取締役及び使用人に対して、不利益な取扱を行うことを禁じる。
 - ・当社及び当社グループの取締役及び使用人は、監査等委員会に対して法定の事項に加え、全社的に影響を及ぼす重要事項に関して決定した内容を報告する。
 - ・監査部は、実施した内部監査の結果あるいは重要事項と認識した事項について、速やかに監査等委員会に報告する。
 - ・監査等委員会が選定した監査等委員は、取締役会の他重要な会議に出席し、適宜意見を述べる。
 - ・監査等委員会は、必要に応じて、取締役(監査等委員である取締役を除く。)、監査部、会計監査人等に対して報告を求める。
- e. 財務報告の信頼性を確保するための体制
 - ・金融商品取引法及び関連法令等に基づき、財務報告の適正性及び信頼性を確保するため制定した「財務報告に係る内部統制基本規程」に則り、適切に財務報告に係る内部統制システムの整備・運用を行う。

ロ. リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理体制の構築のために次の事項を取締役会で決議しております。当社の事業にとって重要である債権・与信等に係るリスク等については代表取締役社長を議長とする会議において管理、検討しております。また、災害時には「地震災害マニュアル」に基づき行動いたします。

代表取締役社長に直属する監査部は、「内部監査規程」に基づき定期的に内部監査を行い、また、「内部統制基本規程」に基づき各重要リスクに関するチェックを行い、代表取締役社長、内部統制推進委員長及び監査等委員会へ報告します。監査等委員会は、取締役が会社に著しい損害または重大な事故を招くおそれがあると認めるとき、取締役に対し助言・勧告等必要な措置を講じることとしております。

コンプライアンスの推進については、代表取締役社長並びに取締役は、策定した「ヤマエグループ 行動の基準(コンプライアンス・マニュアル)」を実行することが自らの役割であることを認識し行動するとともに、使用人に周知徹底を図るため、研修等を通じ指導しております。

また、取締役及び使用人が法令・社内規程等に違反する行為を発見した場合の報告窓口として設けた、「社内通報窓口(ホットライン)」を維持・整備しております。

ハ. 責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で、職務を執行するに当たり、その期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

ニ. 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は15名以内、監査等委員である取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

ホ. 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨並びに累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、中長期的な視野に基づく経営の安定性を確保するためであります。

ヘ. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ト. 自己の株式取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、自己の株式取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

チ. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で役員等賠償責任保険契約を締結し、被保険者が負担することになる損害賠償請求訴訟における損害を当該保険契約により補填することとしております。当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は、当社及び子会社の取締役、監査役、執行役員及び相続人であり、全ての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

④ 取締役会の活動状況

取締役会は、原則月1回開催するほか、必要に応じて随時開催します。

当事業年度においては合計17回開催しており、各取締役の出席状況については次のとおりです。

氏名	出席状況（全17回）
網田 日出人	17回
大森 礼仁	16回
山田 良二	17回
丸山 武子（注）	13回
工藤 恭二（注）	3回
草場 信之	17回
本田 潔（注）	10回
安倍 寛信	14回
中西 常道	17回
下坂 正夫	17回
山本 智子	17回

（注）丸山武子は、2023年6月に取締役就任以降開催された取締役会13回全てに出席しております。

工藤恭二は、2023年5月に取締役を退任するまでに開催された取締役会3回全てに出席しております。

本田潔は、2023年12月に取締役を退任するまでに開催された取締役会10回全てに出席しております。

取締役会における具体的な検討内容は、主に以下のとおりです。

- ・中期経営計画
- ・サステナビリティ
- ・M&A、設備投資
- ・資金調達、配当政策
- ・グループ・ガバナンス、（グループ会社の体制、経営状況等）、内部統制の有効性等

なお、取締役会のほかに企業統治に係る重要会議体・委員会として、「経営会議」、「サステナビリティ推進委員会」を開催しております。

経営会議の詳細については、「4（1）コーポレート・ガバナンスの概要 ②企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由」、サステナビリティ推進委員会の詳細については、「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組」をご参照ください。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性9名 女性2名 (役員のうち女性の比率18.2%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長CEO 最高経営責任者	網 田 日出人	1949年12月15日生	1974年12月 ヤマエ久野(株)入社 1999年7月 同社食品部長 2002年6月 同社取締役 食品部長 2006年7月 同社取締役 食品担当 2008年6月 同社常務取締役 食品担当 2011年6月 同社専務取締役 営業統轄 2012年6月 同社代表取締役専務 営業統轄 2014年6月 同社代表取締役社長 2018年6月 同社代表取締役会長CEO 2021年10月 当社代表取締役会長兼社長 2023年6月 当社代表取締役会長CEO 最高経営責任者 (現任)	(注) 2	14
代表取締役社長COO 最高執行責任者	大 森 礼 仁	1956年4月3日生	1979年4月 ヤマエ久野(株)入社 2005年7月 同社鮮冷部長 2009年4月 同社執行役員 鮮冷部長 2010年6月 同社取締役 鮮冷部長 2011年4月 同社取締役 鮮冷担当 2014年6月 同社常務取締役 食品・鮮冷・酒類担当 2016年6月 同社取締役専務執行役員 営業統轄 2017年4月 同社取締役専務執行役員 営業統轄、食品流通本部長 2017年6月 同社代表取締役副社長 営業統轄、食品流通本部長 2018年6月 同社代表取締役社長COO 2021年10月 同社代表取締役社長 2021年10月 当社取締役副社長 2023年6月 当社代表取締役社長COO 最高執行責任者 (現任)	(注) 2	8
取締役副社長CAO 最高総務責任者 本社部門統轄	山 田 良 二	1962年9月19日生	1985年4月 東京証券(株) (現 東海東京証券(株)) 入社 2003年6月 ヤマエ久野(株)入社 2012年7月 同社総務部長 2014年4月 同社執行役員 総務部長 2017年6月 同社常務執行役員 人事・総務担当、総務部長 2018年6月 同社常務執行役員 管理統轄補佐 2020年6月 同社取締役常務執行役員 管理統轄補佐 2021年10月 当社常務取締役 社長・広報室、経営企画、総務、人事、法務担当 2022年6月 ヤマエ久野(株)取締役専務執行役員 管理統轄、管財運用部長 (現任) 2022年6月 当社専務取締役 本社部門統轄 2022年10月 ヤマエリアルティ(株)代表取締役社長 (現任) 2023年6月 当社専務取締役CAO 最高総務責任者、本社部門統轄 2024年6月 当社取締役副社長CAO 最高総務責任者、本社部門統轄 (現任)	(注) 2	7

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役CHO 最高人事責任者 人事・総務担当	丸山 武子	1966年5月15日生	1987年4月 2019年4月 2020年4月 2020年6月 2021年10月 2022年6月 2022年6月 2023年5月 2023年5月 2023年6月	ヤマエ久野(株)入社 同社海外事業部長 同社人事部長 同社執行役員 人事部長 当社執行役員 人事部長 ヤマエ久野(株)常務執行役員 人事部長 当社常務執行役員 人事部長 ヤマエ久野(株)常務執行役員 人事・総務担当 (現任) 当社常務執行役員 人事・総務担当 当社常務取締役CHO 最高人事責任者、人事・総務担当 (現任)	(注) 2	5
取締役	工藤 恭二	1962年11月13日生	1985年4月 2015年7月 2016年6月 2017年4月 2019年6月 2020年6月 2021年4月 2021年10月 2023年5月 2023年5月 2024年6月	ヤマエ久野(株)入社 同社鮮冷福岡支店長 同社執行役員 鮮冷福岡支店長 同社執行役員 鮮冷本部鮮冷一部長、鮮冷福岡支店長 同社常務執行役員 鮮冷本部長、鮮冷本部鮮冷一部長 同社取締役常務執行役員 鮮冷本部長 同社取締役副社長 営業統轄、食品流通本部長 当社専務取締役 営業統轄 ヤマエ久野(株)代表取締役社長 (現任) 当社専務執行役員 当社取締役 (現任)	(注) 2	6
取締役 (監査等委員)	草場 信之	1960年1月29日生	1983年4月 2014年4月 2018年6月 2021年10月 2021年10月	ヤマエ久野(株)入社 同社監査室長 同社取締役常勤監査等委員 同社監査役 (現任) 当社取締役常勤監査等委員 (現任)	(注) 3	5
取締役 (監査等委員)	森 泰文	1966年6月18日生	1989年4月 2018年6月 2021年10月 2024年1月 2024年4月 2024年6月	ヤマエ久野(株)入社 同社監査室長 当社監査部長 ヤマエ久野(株)監査役 (現任) 当社監査部部長 当社取締役常勤監査等委員 (現任)	(注) 3	7
取締役 (監査等委員)	安倍 寛信	1952年5月30日生	1975年4月 2004年2月 2007年4月 2010年4月 2012年6月 2021年4月 2021年6月 2021年10月 2022年6月	三菱商事(株)入社 同社中国支社長 同社執行役員関西支社副支社長兼中国支社長 同社執行役員九州支社長 三菱商事パッケージング(株)代表取締役社長執行役員 同社取締役顧問 ヤマエ久野(株)社外取締役監査等委員 当社社外取締役監査等委員 (現任) フマキラー(株)社外取締役 (現任)	(注) 3	—
取締役 (監査等委員)	中西 常道	1960年10月22日生	1986年10月 2008年6月 2008年7月 2013年6月 2015年6月 2016年6月 2021年10月	監査法人朝日新和会計社 (現 有限責任あずさ監査法人) 入社 (株)翔薬社外監査役 (現任) 監査法人北三会計社代表社員 (現任) ヤマエ久野(株)社外監査役 (株)タカラ薬局社外取締役 (現任) ヤマエ久野(株)社外取締役監査等委員 当社社外取締役監査等委員 (現任)	(注) 3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	下坂正夫	1959年8月27日生	1982年4月 2012年4月 2012年6月 2012年6月 2013年6月 2014年6月 2015年6月 2015年12月 2017年6月 2018年6月 2018年6月 2021年10月	日清製粉(株)入社(現 日清製粉グループ本社) 日清製粉(株)取締役業務本部長 日清製粉グループ本社取締役 日本ロジテム(株)社外取締役 同社取締役 同社常務取締役 日清製粉グループ本社企画本部本部長付参与 ホソカワミクロン(株)社外取締役 日清製粉グループ本社内部統制部部长 同社内部監査部部长(現任) ヤマエ久野(株)社外取締役監査等委員 当社社外取締役監査等委員(現任)	(注)3	—
取締役 (監査等委員)	山本智子	1959年2月27日生	1979年11月 2000年10月 2006年7月 2008年2月 2008年9月 2015年10月 2020年6月 2021年10月	全日本空輸(株)入社 中央青山監査法人入所 中央税理士法人入所 山本智子公認会計士事務所所長(現任) 山本智子税理士事務所所長(現任) 独立行政法人空港周辺整備機構非常勤監事 ヤマエ久野(株)社外取締役監査等委員 当社社外取締役監査等委員(現任)	(注)3	—
計						55

- 1 安倍寛信氏、中西常道氏、下坂正夫氏、山本智子氏は、社外取締役であります。
- 2 取締役の任期は2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役(監査等委員)の任期は2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 所有株式数は、役員持株会における本人持分を含めて記載しております。
- 5 当社では、迅速な意思決定と業務執行を可能とすることを目的に、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の8名であります。

役名	氏名	職名
専務執行役員	田中敏	—
常務執行役員CSO	谷昭彦	戦略責任者、経営企画部長
常務執行役員CIO	奥富真一	情報責任者、デジタル戦略担当
常務執行役員CFO	長野正毅	財務責任者、財務部長
常務執行役員	新田真也	営業管掌、広報・取締役会室長
常務執行役員	森田良彦	法務部長
執行役員	田中英穂	経理部長
執行役員	熊谷洋一	グループガバナンス部長

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は4名であります。

社外取締役 安倍寛信氏は、会社経営者としての経験と幅広い見識に基づく視点から社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと考えております。同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役 中西常道氏は、公認会計士及び税理士としての資格を有していることから、財務及び会計に関する専門的見地及び高い見識から社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと考えております。同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役 下坂正夫氏は、株式会社日清製粉グループ本社内部監査部部长であり、企業経営の豊富な経験と専門的見地及び高い見識から社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと考えております。日清製粉グループ会社と当社及び同社との間には、商取引がありますが、当該取引額は当社及び同社にとって僅少であり、特別な利害関係を生じさせる重要性はありません。よって、一般株主と利益相反の生じるおそれがないものと判断しております。

社外取締役 山本智子氏は、公認会計士及び税理士としての資格を有していることから、財務及び会計に関する専門的見地及び高い見識から社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと考えております。同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役の4氏につきましては、東京証券取引所及び福岡証券取引所に対し独立役員として届け出ております。なお、当社は社外役員を選任するための独立性に関する基準または方針は特に定めておりませんが、証券取引所が定める独立性の基準等を参考に選任しております。

③ 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

「4 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 ②企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由」参照

④ 役員定年制度及び相談役・顧問制度

当社は、常勤役員・執行役員を対象とした役員定年制度及び退任する常勤役員・執行役員を対象とした相談役・顧問制度を採用しており、委嘱・処遇等について内規を定めております。

当社は、会社の継続性・活性化、次世代へ経営を繋ぐことを目的に役員定年制度を設け、定年年齢を「役員定年内規」に定めております。また、経営をスムーズに継承するため、独立社外役員全員の承認を前提に、退任した常勤役員・執行役員を相談役・顧問とすることを取締役会で決議できることとしております。

(3) 【監査の状況】

① 監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員会は6名であり、常勤監査等委員2名と独立社外取締役である監査等委員4名から構成されております。うち2名は公認会計士・税理士資格を有しており財務及び会計に関して相当程度の知見を有しております。

a. 監査等委員会の開催頻度

監査等委員会は、承認のもとに確定した監査計画に沿って月次で開催される他、必要に応じて随時開催されます。当事業年度は合計13回開催され、各監査等委員ともその全てに出席しております。

b. 監査等委員会の活動状況

期初の監査等委員会において、監査方針及び実施計画、年間スケジュール、業務分担などを内容として作成し、1年間の監査活動を効率的かつ実効的に進めるため、十分検討を重ねた上で決定します。

監査等委員会は、会社法や監査等委員会規程に従って運営され、毎回監査等委員会の報告事項として常勤監査等委員による「経営会議討議内容並びに稟議決裁内容の概要について」監査部長による「内部監査実施状況について」の報告がなされ社外取締役との情報の共有を図り、客観的かつ専門的な視点からの意見を述べ議論を実施しております。

c. 常勤監査等委員の活動状況

常勤監査等委員の活動として、取締役会、経営会議、代表取締役との定期会合、予算検討会、グループ方針発表会、コンプライアンス委員会、そして内部統制推進委員会等に出席するとともに、年間スケジュールに基づき社内及びグループ会社の実地監査、また会計監査人との情報交換・連携を実施しております。

d. 社外監査等委員の活動状況

社外監査等委員の活動として、取締役会、グループ方針発表会、代表取締役との定期会合、四半期レビュー等に出席するとともに、バックグラウンドを活かした幅広い見識と経験に基づく視点、中立的かつ客観的な観点から発言を行っております。

e. 監査等委員会における検討事項・活動状況

監査等委員会は当事業年度の基本的監査事項として、1) 取締役の職務執行の監視・検証、2) 内部統制システムの構築運用状況の監視・検証、3) 事業報告及びその附属明細書、会計監査人の監査の方法の監査、4) グループ会社の監査、の4項目を重要項目として取組みました。

活動の方法として、(1) 重要な会議への出席、(2) 取締役等からの報告の聴取、(3) 重要文書の閲覧、(4) 実地監査(含む子会社)、(5) 会計監査人との連携、(6) 内部監査部門との連携、(7) 内部統制推進委員会との連携、(8) 監査等委員会での協議、(9) 監査役連絡会の実施を掲げ活動の実効性確保に努めました。

② 内部監査の状況

a. 組織、人員及び手続き

当社は、内部監査部門として代表取締役社長直轄の監査部を設置しております。監査部には11名の人員を配置しております。

監査部は、「内部監査規程」に基づき、当社及び子会社を対象として内部監査を実施しております。内部監査は、年間の監査計画を策定し、代表取締役社長の承認を得た上で計画的に実施するとともに必要に応じ臨時監査も実施しております。

監査部長は、監査実施の都度、内部監査報告書を代表取締役社長に提出するとともに、その写しを常勤監査等委員並びに監査等委員を除く他の取締役に共有しております。また、被監査先には指摘事項に対する改善報告書の提出を求め、監査部において改善状況の確認を行った後に代表取締役社長、常勤監査等委員並びに監査等委員を除く他の取締役に報告を実施しております。

b. 内部監査、監査等委員監査及び会計監査の相互連携

・内部監査と監査等委員監査の連携

監査部長は、監査等委員会の適切な監査遂行に資するため、内部監査の方針及び年間監査計画を監査等委員会に報告し共有しております。また、内部監査実施の都度、内部監査報告書を常勤監査等委員に提出するとともに、毎月開催される監査等委員会に監査部長が出席し内部監査の実施状況と結果について報告しております。

・内部監査と会計監査の連携

監査部長は、会計監査人が監査等委員に対して行う監査計画概要説明会に出席し内容を共有するとともに、必要に応じて随時打ち合わせと意見交換を実施しております。また、会計監査人は年度末に開催する当社の内部統制推進委員会に出席し、当社の内部統制の整備・運用状況及び評価結果を共有しております。

c. 内部監査の実効性を確保するための取組

監査部を代表取締役社長直轄の組織とすることで、被監査先に対する独立性を確保しております。

また、内部監査報告書や改善報告書を代表取締役社長のみならず、常勤監査等委員並びに監査等委員を除く他の取締役にも共有するとともに、監査部長は毎月開催される監査等委員会において報告を実施しております。

このように、複数のレポートラインを運用することで内部監査の実効性を確保しております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

4年間

(注) 上記継続監査期間は単独株式移転により完全子会社となったヤマエ久野株式会社の継続監査期間を含んで記載しております。

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 伊藤 次男

指定有限責任社員 業務執行社員 窪田 真

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士16名、会計士試験合格者等9名、その他31名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人が独立性と専門性を有しているかの評価基準を策定しております。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

当社は、監査法人に対して品質管理・独立性・専門性・メンバーの適正・経営者や内部管理部門等との有効なコミュニケーション能力等の評価会議を常勤監査等委員、経理実務者及び監査部と行っており、その結果を監査等委員会で審議しております。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	62	—	65	2
連結子会社	29	—	31	—
計	91	—	96	2

当社における非監査業務の内容は、コンフォートレター作成業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬 (a. を除く。)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	0	—	0
連結子会社	—	—	—	8
計	—	0	—	9

(前連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、税務関連業務であります。

(当連結会計年度)

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、コンサルティング業務等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるコンフェックス株式会社は、太陽有限責任監査法人に対して、監査証明業務として5百万円の監査報酬を費用計上しております。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査等委員会が会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかについて必要な検証を行い、会社法第399条第1項の同意をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針(以下、決定方針という。)を定めており、その概要は以下のとおりです。なお、決定方針の決定は、取締役会において審議を行い、決議しております。

- a. 当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するような報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準となることを基本方針とする。
(監査等委員である取締役の報酬は基本給のみとし、監査等委員である取締役の協議で決定する。)

- b. 当社の取締役の金銭報酬は、月例の固定報酬とし、他社水準、当社の業績、従業員給与の水準を考慮し、総合的に勘案して決定することとする。月例の金銭報酬は、基本給、業績給で構成する。基本給は、役職毎に定額を設定し、業績給は、代表取締役と各取締役の面談により、前期の会社業績に個人別業績を反映して、基本給を増減させ固定報酬とする。
- c. 当社の取締役の非金銭報酬は、原則として当社の取締役及び執行役員の退任時に譲渡制限を解除することを約した譲渡制限付株式報酬とし、対象となる各取締役の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案して譲渡制限付株式に係る金銭報酬債権の額及び付与株式を決定し、毎年一定時期に支給する。
- d. 当社の取締役の固定報酬及び非金銭報酬の割合については、当社の事業環境や他社水準等を鑑み、適切な割合となるように決定する。
- e. 個人別の報酬額については取締役会決議に基づき代表取締役会長がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の担当事業の個人別業績を踏まえた業績の評価配分とする。取締役会は、当権限が代表取締役によって適切に行使されるよう、決定に際しては、素案を事前に監査等委員会へ報告することとし、その後具体的な報酬金額は代表取締役に一任する旨の決議を取締役会で決議し決定することとする。

② 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬等の額は、2022年6月24日開催の第1期定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く）の報酬額は年額3億30百万円以内、取締役（監査等委員）の報酬額は年額80百万円以内と定めております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く）の員数は4名、取締役（監査等委員）の員数は6名であります。また、2024年6月21日開催の第3期定時株主総会において、当該金銭報酬額とは別枠で、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式の割当てのために支給する金銭報酬債権を年額95百万円以内、各事業年度において割当てる株式の上限を10万株と定めております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く）の員数は5名（うち社外取締役は0名）であります。

③ 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社においては、取締役会の委任決議に基づき、代表取締役会長CEO網田日出人が取締役の個人別の報酬額の具体的内容を決定しております。その権限の内容は、各取締役の担当事業の個人別業績を踏まえた業績の評価配分としており、これらの権限を委任した理由は、当社を取り巻く環境、当社の経営状況を当社において代表取締役が最も熟知していると判断したためであります。

取締役会は、当該権限が代表取締役によって適切に行使されるよう、決定に際しては、素案を事前に監査等委員会へ報告することとし、その後具体的な報酬金額は代表取締役に一任する旨の決議を取締役会で決議し決定することとするなどの措置を講じており、当該手続きを経て取締役の個人別の報酬額が決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

④ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				子会社 からの報酬	対象となる 役員の 員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等		
取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）	216	187	—	—	—	28	5
監査等委員（社外取締役を除く。）	30	30	—	—	—	—	2
社外役員	36	36	—	—	—	—	4

⑤ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、役員ごとの連結報酬等の総額等は記載していません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当企業グループは、株式を取得し保有する場合には、取得時の意思決定における取得経緯に基づき、当該株式を「純投資目的である投資株式」と「純投資目的以外の目的である投資株式」に区分しております。

(純投資目的である投資株式)

専ら株式の価値変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として取得した投資株式を「純投資目的である投資株式」と考えており、原則保有しない方針であります。

(純投資目的以外の目的である投資株式)

政策投資や業務戦略等、純投資目的以外の目的で取得した投資株式を「純投資目的以外の目的である投資株式」と考えており、中でも、事業競争力並びに取引関係の維持・強化を保有の目的とする政策保有株式が保有の大半を占めております。政策保有株式については、事業競争力並びに取引関係の維持・強化に合理性があると認められる場合を除き、原則保有しない方針であります。

② ヤマエ久野株式会社における株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)はヤマエ久野株式会社であり、株式の連結貸借対照表計上額の3分の2を超えております。ヤマエ久野株式会社の株式の保有状況は、以下のとおりであります。

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

(保有方針)

純投資目的以外の目的である投資株式について、保有の合理性が認められる場合を除き、原則として保有しないということを基本方針としております。

また、現在保有している当該株式については、毎期保有効果の見直しを行い、保有意義の薄れた株式について、投資先企業との十分な対話のもと、投資先企業の状況を勘案した上で売却を進めていく方針であります。

(保有の合理性を検証する方法)

政策保有株式について、保有の定量的な効果並びに定性的な効果を総合的に判断した上で、年に1度経営会議において保有の合理性の審議を行っております。経営会議における審議の内容を踏まえ、最終的には取締役会が継続保有の適否を決定しております。

定量的な保有効果については、検証対象株式の取得原価に対する受取配当及び取引関連損益の割合を利益寄与割合として、加重平均資本コスト率との比較を行っており、利益寄与割合が加重平均資本コスト率を上回る株式については、保有の経済的合理性があると判断しております。

定性的な保有効果については、事業機能維持・強化の観点並びに企業価値向上への寄与度合等を勘案し、判定対象株式の保有が投資先企業との取引高及び取引成長率へ与える影響について検証した上で、保有の合理性を判断しております。

(個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容)

現在保有している政策保有株式について、毎期保有効果の見直しを行い、保有意義の薄れた株式について、投資先企業との十分な対話のもと、投資先企業の状況を勘案した上で売却を進めるという保有方針のもと、取締役会において、保有効果の検証並びに継続保有の適否について決定いたしました。

定量的な保有効果については、利益寄与割合と加重平均資本コスト率の比較により検証いたしました。検証の結果、保有する政策保有株式の約9割において、利益寄与割合が加重平均資本コスト率を上回っており、保有の経済的合理性を有していることを確認しております。

定性的な保有効果については、検証対象銘柄の大半が投資先企業グループとの取引関係維持・強化による事業の中・長期的な発展並びに市場での競争力維持・強化を目的として保有しており、その妥当性について検証いたしました。検証の結果、保有する政策保有株式の約9割において、定性的な保有効果を有していることを確認しております。

今回の検証において、保有意義が薄れていると判断された株式については、投資先企業との十分な対話の上で、随時売却を進めてまいります。また、保有効果を有していると判断された株式のうち、当該株式の売却による投資先企業と当企業グループの取引関係に与える影響が軽微であると想定されるものについても併せて売却を進めていく方針であります。

ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	27	159
非上場株式以外の株式	43	12,433

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得価 額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	11	126	取引関係強化を目的とした増加 取引先持株会への拠出等による増加

(注)株式分割で増加した銘柄は銘柄数に含めておりません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却価 額の合計額(百万円)
非上場株式	2	205
非上場株式以外の株式	1	50

(注)保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更した銘柄は銘柄数に含めておりません。

ハ. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式(資本金の100分の1を超える銘柄)

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
山崎製パン(株)	1,440,000	1,440,000	(保有目的) 主に小麦粉・砂糖等の取引を中心とした糖粉・飼料畜産関連事業における主要な得意先であり、安定した売上確保のための取引関係維持・強化を目的として保有	有
	5,646	2,309		
(株)リテールパートナーズ	1,000,000	1,000,000	(保有目的) 主にスーパーマーケット事業を営む投資先企業グループは、食品関連事業における主要な得意先であり、取引関係維持・強化による当該事業の中・長期的な発展を目的として保有	無
	1,845	1,364		
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	193,586	193,586	(保有目的) 投資先企業の子会社である福岡銀行・十八親和銀行は主要な借入先であり、財務面での連携強化による円滑な資金調達並びに資金調達の安定性確保を目的として保有	有
	783	493		
(株)九州フィナンシャルグループ	540,550	400,550	(保有目的) 投資先企業の子会社である肥後銀行・鹿児島銀行は主要な借入先であり、財務面での連携強化による円滑な資金調達並びに資金調達の安定性確保を目的として保有 (株式数が増加した理由) 取引関係強化を目的として追加取得実施	有
	617	191		
(株)日清製粉グループ本社	228,327	228,327	(保有目的) 糖粉・飼料畜産関連事業における主要な仕入先であり、投資先企業との取引関係維持・強化による当該事業の中・長期的な発展を目的として保有	有
	479	354		
(株)リンガーハット	170,000	170,000	(保有目的) 主に食品関連・糖粉関連事業における主要な得意先であり、投資先企業との取引関係維持・強化による当該事業の中・長期的な発展を目的として保有	無
	395	384		
(株)セブン&アイ・ホールディングス	162,375	53,001	(保有目的) 主に日配品・青果物等を中心とした食品関連事業の主要な得意先であり、投資先企業との取引関係維持・強化による当該事業の中・長期的な発展を目的として保有 (株式数が増加した理由) 取引先持株会への定額拠出により増加 株式分割の実施による株式数増加	無
	358	316		
キッコーマン(株)	152,800	30,560	(保有目的) 加工食品等の取引を中心とした食品関連事業における主要な仕入先であり、投資先企業との取引関係維持・強化による当該事業の中・長期的な発展を目的として保有 (株式数が増加した理由) 株式分割の実施による株式数増加	有
	300	205		
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	108,337	108,337	(保有目的) 投資先企業の子会社である西日本シティ銀行は主要な借入先であり、財務面での連携強化による円滑な資金調達並びに資金調達の安定性確保を目的として保有	有
	207	117		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
㈱イズミ	50,330	48,291	(保有目的) 主にスーパーマーケット事業を営む投資先企業グループは、食品関連事業における主要な得意先であり、取引関係維持・強化による当該事業の中・長期的な発展を目的として保有 (株式数が増加した理由) 取引先持株会への定額拠出により増加	無
	176	151		
木徳神糧㈱	30,600	30,600	(保有目的) 米穀の取引を中心とした食品関連事業における主要な仕入先であり、投資先企業との取引関係維持・強化による当該事業の中・長期的な発展を目的として保有	有
	164	120		
キリンホールディングス㈱	69,883	69,883	(保有目的) 主にビール類や清涼飲料水等の取引を中心とした食品関連事業における主要な仕入先であり、取引関係維持・強化による当該事業の中・長期的な発展を目的として保有	有
	146	146		
カゴメ㈱	39,070	38,471	(保有目的) 加工食品等の取引を中心とした食品関連事業における主要な仕入先であり、投資先企業との取引関係維持・強化による当該事業の中・長期的な発展を目的として保有 (株式数が増加した理由) 取引先持株会への定額拠出により増加	有
	143	118		
アサヒグループホールディングス㈱	23,300	23,300	(保有目的) 主にビール類や清涼飲料水等の取引を中心とした食品関連事業における主要な仕入先であり、取引関係維持・強化による当該事業の中・長期的な発展を目的として保有	有
	130	114		
㈱山口フィナンシャルグループ	77,000	77,000	(保有目的) 投資先企業の子会社である北九州銀行は主要な借入先であり、財務面での連携強化による円滑な資金調達並びに資金調達の安定性確保を目的として保有	有
	120	62		
㈱宮崎銀行	40,193	40,193	(保有目的) 主要な借入先であり、財務面での連携強化による円滑な資金調達並びに資金調達の安定性確保を目的として保有	有
	115	94		
ブルドックソース㈱	50,094	49,013	(保有目的) 食品関連事業における仕入先であり、マーケットシェアが高い商品を有する投資先企業との連携強化により、当該商品の安定した仕入を確保し、市場での競争力を維持・強化することを目的として保有 (株式数が増加した理由) 取引先持株会への定額拠出により増加	有
	103	93		
ハウス食品グループ本社㈱	31,800	31,800	(保有目的) 加工食品等の取引を中心とした食品関連事業における主要な仕入先であり、投資先企業との取引関係維持・強化による当該事業の中・長期的な発展を目的として保有	有
	98	89		

特定投資株式(資本金の100分の1以下の銘柄)

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
理研ビタミン(株)	24,455	23,323	(保有目的) 主に加工食品等の取引を中心とした食品関連事業における主要な仕入先であり、投資先企業との取引関係維持・強化による当該事業の中・長期的な発展を目的として保有 (株式数が増加した理由) 取引先持株会への定額拠出により増加	有
	63	44		
イオン九州(株)	18,986	18,268	(保有目的) 主にスーパーマーケット事業を営む投資先企業グループは、食品関連事業における主要な得意先であり、取引関係維持・強化による当該事業の中・長期的な発展を目的として保有 (株式数が増加した理由) 取引先持株会への定額拠出により増加	無
	58	42		
はごろもフーズ(株)	17,362	16,794	(保有目的) 取引関係の維持・強化を目的として保有 (株式数が増加した理由) 取引先持株会への定額拠出により増加	有
	57	50		
キューピー(株)	19,555	19,555	(保有目的) 主に加工食品等の取引を中心とした食品関連事業における主要な仕入先であり、投資先企業との取引関係維持・強化による当該事業の中・長期的な発展を目的として保有	有
	55	43		
昭和産業(株)	15,157	15,157	(保有目的) 糖化製品・小麦粉製品等の取引を中心とした糖粉・飼料畜産関連事業における主要な仕入先であり、取引関係維持・強化による当該事業の中・長期的な発展を目的として保有	有
	53	38		
フジッコ(株)	26,400	26,400	(保有目的) 主に日配品・加工食品等の取引を中心とした食品関連事業における主要な仕入先であり、市場競争力の高い商品を有する投資先企業との連携強化により、当該商品の安定した仕入を確保し、市場での競争力を維持・強化することを目的として保有	有
	50	48		
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,070	11,070	(保有目的) 投資先企業の子会社であるみずほ銀行・みずほ信託銀行は主要な借入先であり、財務面での連携強化による円滑な資金調達並びに資金調達の安定性確保を目的として保有	有
	33	20		
サッポロホールディングス(株)	4,800	4,800	(保有目的) 主にビール類や和洋酒等の取引を中心とした食品関連事業における仕入先であり、市場競争力の高い商品を有する投資先企業との連携強化により、当該商品の安定した仕入を確保し、市場での競争力を維持・強化することを目的として保有	有
	28	16		
西日本鉄道(株)	10,466	9,853	(保有目的) スーパーマーケット事業を営む投資先企業グループは、食品関連事業における主要な得意先であり、取引関係維持・強化による当該事業の中・長期的な発展を目的として保有 (株式数が増加した理由) 取引先持株会への定額拠出により増加	無
	26	23		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)音通	975,400	975,400	(保有目的) 希薄化したと判断し、売却する方針で対話を進めてまいります。	無
	26	25		
三井物産(株)	3,600	3,600	(保有目的) 食品関連事業における主要な得意先であり、投資先企業との取引関係維持・強化による当該事業の中・長期的な発展を目的として保有	有
	25	14		
(株)ヒガシマル	16,295	15,304	(保有目的) 食品関連事業における仕入先であり、市場競争力の高い商品を有する投資先企業との連携強化により、当該商品の安定した仕入を確保し、市場での競争力を維持・強化することを目的として保有 (株式数が増加した理由) 取引先持株会への定額拠出により増加	有
	15	13		
イオン(株)	4,289	4,207	(保有目的) 主にスーパーマーケット事業を営む投資先企業グループは、食品関連事業における主要な得意先であり、取引関係維持・強化による当該事業の中・長期的な発展を目的として保有 (株式数が増加した理由) 取引先持株会への定額拠出により増加	無
	15	10		
(株)大分銀行	5,000	5,000	(保有目的) 主要な借入先であり、財務面での連携強化による円滑な資金調達並びに資金調達の安定性確保を目的として保有	有
	15	10		
アイカ工業(株)	3,562	3,562	(保有目的) 住宅・不動産関連事業におけるマーケットシェアが高い建装建材商品等の商品を有する投資先企業との連携強化により、当該商品の安定した仕入を確保し、市場での競争力を維持・強化することを目的として保有	有
	13	10		
第一生命ホールディングス(株)	2,800	2,800	(保有目的) 財務面での連携強化を目的として保有	有
	10	6		
日本甜菜製糖(株)	4,300	4,300	(保有目的) 取引関係の維持・強化を目的として保有	有
	8	7		
マルハニチロ(株)	3,000	3,000	(保有目的) 主に水産加工食品等の取引を中心とした食品関連事業における主要な仕入先であり、投資先企業との取引関係維持・強化による当該事業の中・長期的な発展を目的として保有	有
	8	7		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	900	900	(保有目的) 投資先企業の子会社である三井住友銀行は主要な借入先であり、財務面での連携強化による円滑な資金調達並びに資金調達の安定性確保を目的として保有	有
	8	4		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
宝ホールディング ス(株)	6,000	6,000	(保有目的) 主に和洋酒等の取引を中心とした食品関連事 業における主要な仕入先であり、投資先企業 との取引関係維持・強化による当該事業の 中・長期的な発展を目的として保有	有
	6	6		
(株)ダイショー	4,300	4,300	(保有目的) 糖粉・飼料畜産関連事業における得意先であ り、安定した売上確保のための取引関係維 持・強化を目的として保有	有
	6	5		
味の素(株)	1,067	1,067	(保有目的) 主に日配品・加工食品等の取引を中心とした 食品関連事業における主要な仕入先であり、 投資先企業との取引関係維持・強化による当 該事業の中・長期的な発展を目的として保有	無
	6	4		
(株)三菱UFJフィ ナンシャル・グル ープ	2,300	2,300	(保有目的) 投資先企業の子会社である三菱UFJ銀行は主 要な借入先であり、財務面での連携強化によ る円滑な資金調達並びに資金調達の安定性確 保を目的として保有	有
	3	1		
(株)コスモス薬品	200	200	(保有目的) 主にビール類・和洋酒等の取引を中心とした 食品関連事業における主要な得意先であり、 投資先企業との取引関係維持・強化による当 該事業の中・長期的な発展を目的として保有	無
	2	2		
明治ホールディン グス(株)	284	284	(保有目的) 食品関連事業における主要な仕入先であり、 取引関係維持・強化による当該事業の中・長 期的な発展を目的として保有	無
	0	0		
東洋証券(株)	—	130,000	(株式数が減少した理由) 政策保有株式縮減実施による減少	無
	—	41		

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)九州フィナンシャルグループ	230,000	230,000	(保有目的) ヤマエ久野株式会社の年金制度の安定性向上を目的とした、退職給付信託への拠出 ヤマエ久野株式会社が議決権行使の指図権を有している	有
	262	109		
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	30,800	30,800	(保有目的) ヤマエ久野株式会社の年金制度の安定性向上を目的とした、退職給付信託への拠出 ヤマエ久野株式会社が議決権行使の指図権を有している	有
	124	78		

- (注) 1 特定投資株式及び、みなし保有株式の銘柄数は60に満たないため、保有する全ての特定投資株式について記載しております。
- 2 みなし保有株式は退職給付信託として信託設定したものであり、当社連結貸借対照表には計上されておられません。なお、みなし保有株式の「貸借対照表計上額(百万円)」欄には、事業年度末日におけるみなし保有株式の時価に、議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。
- 3 定量的な保有効果については、営業活動上の機密情報に当たるとの判断から詳細を記載することが困難であります。保有の経済的合理性については、取得原価に対する受取配当及び取引関連損益の割合を利益寄与割合として、加重平均資本コスト率と比較し、利益寄与割合が加重平均コスト率を上回る投資株式については、保有の経済的合理性があると判断しております。
- 4 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし株式を合算しておりません。

b. 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の合計額 (百万円)
非上場株式	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	1	2,890	—	—

区分	当事業年度			
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)	
			含み損益	減損 処理額
非上場株式	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	13	—	2,294	—

- c. 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

- d. 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株)トライアルホールディングス	1,000,000	2,890

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人等が主催する研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,388	47,001
受取手形、売掛金及び契約資産	※1, ※4, ※6 63,250	※1, ※3, ※4, ※5 118,041
電子記録債権	2,215	※5 2,047
商品及び製品	12,064	※3 23,394
仕掛品	935	877
未成工事支出金	49	99
原材料及び貯蔵品	2,429	2,959
販売用不動産	※3 256	※3 4,444
仕掛販売用不動産	※3 1,699	※3 6,196
未収入金	8,532	17,715
その他	2,701	3,344
貸倒引当金	△1,227	△1,254
流動資産合計	113,296	224,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3, ※7 20,784	※3, ※7 31,976
機械装置及び運搬具（純額）	※3, ※7 3,235	※3, ※7 3,665
工具、器具及び備品（純額）	※7 980	※7 1,517
船舶（純額）	69	63
土地	※3, ※7 29,736	※3, ※7 42,254
リース資産（純額）	6,624	7,325
建設仮勘定	6,034	11,668
その他（純額）	22	22
有形固定資産合計	※8 67,488	※8 98,493
無形固定資産		
ソフトウェア	※7 1,081	※7 1,447
のれん	21,275	41,557
その他	947	2,363
無形固定資産合計	23,304	45,368
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 11,629	※2, ※3 24,448
長期貸付金	69	1,262
退職給付に係る資産	943	1,745
繰延税金資産	1,371	2,092
その他	※2 8,198	※2 9,935
貸倒引当金	△534	△571
投資その他の資産合計	21,677	38,913
固定資産合計	112,469	182,774
資産合計	225,766	407,641

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 70,072	※3,※5 134,864
電子記録債務	6,347	※5 9,017
短期借入金	※3 11,599	※3,※9,※10 20,474
1年内償還予定の社債	※3 48	※3 300
1年内返済予定の長期借入金	※3,※9 6,417	※3,※9 14,314
リース債務	1,803	2,206
未払金	4,703	6,418
未払法人税等	3,352	5,159
未払消費税等	1,212	1,800
契約負債	259	748
賞与引当金	2,415	2,904
その他	11,109	21,955
流動負債合計	119,341	220,164
固定負債		
社債	※3 52	403
長期借入金	※3,※9 25,240	※3,※9 71,194
リース債務	5,527	6,504
繰延税金負債	2,049	6,597
役員退職慰労引当金	725	910
退職給付に係る負債	958	1,608
資産除去債務	839	1,053
長期預り敷金	408	652
長期預り金	2,757	3,107
その他	920	1,155
固定負債合計	39,479	93,187
負債合計	158,820	313,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,974	9,175
資本剰余金	542	7,144
利益剰余金	57,106	64,378
自己株式	△0	△0
株主資本合計	60,623	80,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,920	9,437
為替換算調整勘定	△100	△170
退職給付に係る調整累計額	△17	494
その他の包括利益累計額合計	3,803	9,761
非支配株主持分	2,519	3,829
純資産合計	66,946	94,289
負債純資産合計	225,766	407,641

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
売上高	※1 587,982	※1 712,717
売上原価	※2 519,789	※2 623,182
売上総利益	68,192	89,535
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	11,317	14,101
賞与引当金繰入額	1,530	1,806
退職給付費用	524	602
役員退職慰労引当金繰入額	108	127
福利厚生費	2,383	3,027
荷造運搬費	17,185	22,547
租税公課	771	917
減価償却費	980	1,502
その他	※2 21,815	※2 30,982
販売費及び一般管理費合計	56,617	75,615
営業利益	11,575	13,919
営業外収益		
受取利息及び配当金	215	262
仕入割引	88	84
持分法による投資利益	20	147
助成金収入	※3 235	※3 249
その他	606	1,063
営業外収益合計	1,166	1,807
営業外費用		
支払利息	218	480
貸倒引当金繰入額	212	84
株式交付費	-	70
その他	155	333
営業外費用合計	585	968
経常利益	12,156	14,757
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,463	※4 928
投資有価証券売却益	25	312
保険解約返戻金	28	91
補助金収入	※5 236	※5 180
段階取得に係る差益	56	-
特別利益合計	1,810	1,512
特別損失		
固定資産除売却損	※6 76	※6 222
減損損失	※7 159	※7 320
特別損失合計	235	542
税金等調整前当期純利益	13,731	15,727
法人税、住民税及び事業税	5,666	7,041
法人税等調整額	△144	△728
法人税等合計	5,521	6,313
当期純利益	8,209	9,414
非支配株主に帰属する当期純利益	341	957
親会社株主に帰属する当期純利益	7,868	8,456

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	8,209	9,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	326	5,543
為替換算調整勘定	△68	△51
退職給付に係る調整額	△87	511
持分法適用会社に対する持分相当額	1	53
その他の包括利益合計	※1 171	※1 6,057
包括利益	8,381	15,471
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,042	14,414
非支配株主に係る包括利益	338	1,056

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,974	1,185	50,235	△0	54,395
当期変動額					
剰余金の配当			△947		△947
親会社株主に帰属する当期純利益			7,868		7,868
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				34	34
自己株式処分差益		9			9
連結範囲の変動			△50	△34	△84
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△652			△652
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△642	6,870	△0	6,227
当期末残高	2,974	542	57,106	△0	60,623

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	3,595	△37	70	3,628	2,511	60,535
当期変動額						
剰余金の配当						△947
親会社株主に帰属する当期純利益						7,868
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						34
自己株式処分差益						9
連結範囲の変動						△84
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△652
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	325	△63	△87	174	8	182
当期変動額合計	325	△63	△87	174	8	6,410
当期末残高	3,920	△100	△17	3,803	2,519	66,946

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,974	542	57,106	△0	60,623
当期変動額					
新株の発行	6,201	6,201			12,402
剰余金の配当			△1,184		△1,184
親会社株主に帰属する当期純利益			8,456		8,456
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		401			401
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,201	6,602	7,272	△0	20,075
当期末残高	9,175	7,144	64,378	△0	80,698

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	3,920	△100	△17	3,803	2,519	66,946
当期変動額						
新株の発行						12,402
剰余金の配当						△1,184
親会社株主に帰属する当期純利益						8,456
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						401
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,516	△70	511	5,958	1,309	7,267
当期変動額合計	5,516	△70	511	5,958	1,309	27,343
当期末残高	9,437	△170	494	9,761	3,829	94,289

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,731	15,727
減価償却費	4,825	5,952
減損損失	159	320
のれん償却額	2,724	3,550
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	680	△72
賞与引当金の増減額 (△は減少)	595	164
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△127	△908
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	37	△35
受取利息及び受取配当金	△215	△262
持分法による投資損益 (△は益)	△20	△147
助成金収入	△235	△249
支払利息	218	480
株式交付費	-	70
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,387	△706
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25	△312
保険解約返戻金	△28	△91
補助金収入	△236	△180
段階取得に係る差損益 (△は益)	△56	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,262	△6,131
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△55	2,412
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,990	7,236
未払金の増減額 (△は減少)	299	697
返金負債の増減額 (△は減少)	16	1,109
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△40	359
その他	△1,525	329
小計	19,062	29,313
利息及び配当金の受取額	212	272
利息の支払額	△216	△478
助成金の受取額	235	249
法人税等の還付額	446	720
法人税等の支払額	△5,990	△6,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,750	23,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△644	△490
定期預金の払戻による収入	357	269
有形固定資産の取得による支出	△11,124	△14,872
有形固定資産の売却による収入	2,950	1,953
無形固定資産の取得による支出	△415	△1,784
無形固定資産の売却による収入	-	36
投資有価証券の取得による支出	△70	△2,193
投資有価証券の売却による収入	58	864
貸付けによる支出	△472	△1,406
貸付金の回収による収入	282	314
補助金の受取額	236	180
保険積立金の解約による収入	81	222
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △12,292	※2 △19,780
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 108	※2 530
持分法適用関連会社株式取得による支出	△501	-
持分法非適用関連会社株式取得による支出	△255	-
非連結子会社株式の取得による支出	-	△10
その他	△354	△648
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,055	△36,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,725	237
長期借入れによる収入	20,172	61,112
長期借入金の返済による支出	△8,383	△32,372
株式の発行による収入	-	12,332
リース債務の返済による支出	△1,685	△1,983
自己株式の売却による収入	49	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△946	△1,184
セール・アンド・リースバックによる収入	-	563
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,262	△288
その他	△48	△237
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,620	38,178
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63	△70
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,251	25,230
現金及び現金同等物の期首残高	15,477	19,738
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10	-
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,738	※1 44,969

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 71社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

連結の範囲の変更

[食品関連事業]

2023年4月1日付で連結子会社であるヤマエ久野(株)を吸収合併存続会社、(株)カクヤマ及び(株)サンエー21を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行っております。

2023年12月1日にエコーデリカ(株)を新規設立し、連結子会社としております。

また、2023年12月29日に新たにコンフェックスホールディングス(株)の発行済株式の一部を取得したため、同社及びその子会社の6社を連結の範囲に含めております。なお、当該連結の範囲の変更は、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることが確実と認められます。当該影響の概要は、連結損益計算書の売上高の増加等であります。

さらに、2024年1月9日に新たに(株)マールの発行済株式の全てを取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

加えて、2024年2月1日に(株)FアンドSを新規設立し、連結子会社としております。

[糖粉・飼料畜産関連事業]

2024年2月1日に新たにトップ卵(株)の発行済株式の全てを取得したため、同社及びその子会社4社を連結の範囲に含めております。

[住宅・不動産関連事業]

2023年9月1日に新たに(株)LUMBER ONEの発行済株式の全てを取得したため、同社及びその子会社2社を連結の範囲に含めております。

また、2023年10月2日に新たに兼希工業(株)の発行済株式の全てを取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

さらに、2023年10月2日に新たに(株)チャオ・ホールディングスの発行済株式の全てを取得したため、同社及びその子会社5社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

(有)津山青果、津浦ゴルフアリーナ(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 5社

主要な会社の名称

ワイ&アイホールディングス(同)、(株)クオリティファーム、トイメディカル(株)、(株)トワード

持分法適用の範囲の変更

2023年12月29日にコンフェックスホールディングス(株)の株式の一部を取得したことにより、同社の関連会社である(株)ドルチェを持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(有)津山青果、津浦ゴルフアリーナ(株)、トリゼンクオリティオーシャンズ(株)

持分法を適用していない理由

連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項

持分法適用会社のうち、トイメディカル㈱の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度において、㈱マールは決算日を2月29日から3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。

ウッドファミリー㈱は決算日を4月30日から3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。

㈱LUMBER ONE、㈱YAZAWA LUMBER及び㈱裕企画は決算日を7月31日から3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。

兼希工業㈱は決算日を9月30日から3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。

連結子会社のうち、ORIGINAL JAPAN S.R.L.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

また、Arco Marketing Pte Ltdの決算日は6月30日、Channel-Ex Trading Corporationの決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成に当たって12月31日を仮決算日とした決算を行っております。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

…時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

…移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

…主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金、販売用不動産、仕掛販売用不動産

…個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

2007年3月31日以前に取得したもの

主として旧定率法によっております。

2007年4月1日以降に取得したもの

主として定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、1998年4月1日から2007年3月31日までに取得した建物（建物附属設備は除く）については、旧定額法によっており、2007年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- ③リース資産
- (イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- (ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③役員退職慰労引当金
役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、按分額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。
- ③小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間を個別に見積り、4年から15年で均等償却しております。
なお、金額の僅少なものについては発生時に一括で償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (8) 重要な収益及び費用の計上基準
当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりであります。
- ①食品関連事業
- (イ) 食品・酒類の販売
当該商品及び製品の販売について、商品及び製品を顧客へ引渡し、顧客の検収を受けた時点において顧客が当該商品及び製品の支配を獲得し、履行義務が充足されることから、顧客の検収を受けた時点で収益を認識しております。また、一部の履行義務においては、出荷時から支配移転時までの間が通常の期間であることから、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日。以下「収益認識適用指針」という。）第98項の代替的な取扱を適用し、出荷時点で収益を認識しております。
物品販売の一部契約（主に酒類空容器の販売）には、財又はサービスが他の当事者により顧客に提供され

るように手配する履行義務が含まれており、当該契約に係る収益について、純額で認識しております。

物品販売（主に食品の販売）に係る収益のうち、販売時にポイントを付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムに関する売上については、付与したポイントのうち履行義務として識別されるものは、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行っております。これにより付与したポイントについて契約負債を認識し、収益から控除しております。

また、物品販売（主に食品の販売）に係る収益のうち、支給品の売上に該当するものについては、加工賃のみを純額で認識しております。

顧客に支払われる対価のうち、当社及び連結子会社の顧客に対する財又はサービスの提供と一体であると判断されるもの（得意先発注システムの利用料や得意先共配センター利用料等）については、顧客から受け取る取引価格の減額として処理しております。

(ロ) 物流サービスの提供

当該役務提供については、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）第38項（1）の要件を満たすことから、一定期間にわたって充足される履行義務であると判断しております。当該契約において約束したサービスの提供により顧客から受け取る対価は、予め一定額が定められているものではなく、経過期間や引渡し単位数により変動するものであることから、アウトプット法により、現在までに移転したサービスの顧客にとっての価値を直接的に見積った進捗度に応じて、一定期間にわたり収益を認識しております。

②糖粉・飼料畜産関連事業

(イ) 食品原材料の販売

当該商品の販売について、商品を顧客へ引渡し、顧客の検収を受けた時点において顧客が当該商品の支配を獲得し、履行義務が充足されることから、顧客の検収を受けた時点で収益を認識しております。また、一部の履行義務においては、出荷時から支配移転時までの間が通常の間であることから、収益認識適用指針第98項の代替的な取扱を適用し、出荷時点で収益を認識しております。

物品販売の一部契約には、財又はサービスが他の当事者により顧客に提供されるように手配する履行義務が含まれており、当該契約に係る収益について、純額で認識しております。

また、物品販売に係る収益のうち、支給品の売上に該当するものについては、加工賃のみを純額で認識しております。

(ロ) 飼料・畜産・水産物の販売

当該商品の販売について、商品を顧客へ引渡し、顧客の検収を受けた時点において顧客が当該商品の支配を獲得し、履行義務が充足されることから、顧客の検収を受けた時点で収益を認識しております。また、一部の履行義務においては、出荷時から支配移転時までの間が通常の間であることから、収益認識適用指針第98項の代替的な取扱を適用し、出荷時点で収益を認識しております。

③住宅・不動産関連事業

(イ) 住宅資材・木材の製造・販売

当該商品及び製品の販売について、商品及び製品を顧客へ引渡し、顧客の検収を受けた時点において顧客が当該商品及び製品の支配を獲得し、履行義務が充足されることから、顧客の検収を受けた時点で収益を認識しております。また、一部の履行義務においては、出荷時から支配移転時までの間が通常の間であることから、収益認識適用指針第98項の代替的な取扱を適用し、出荷時点で収益を認識しております。

(ロ) 戸建住宅等の不動産の販売

当該物件の販売について、顧客との間で締結された売買契約書等で明確にされている内容及び対価に基づき、物件の支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

(ハ) マンション・注文住宅等の建設に係る工事請負

当該役務提供については、収益認識会計基準第38項（2）の要件を満たすことから、一定期間にわたって充足される履行義務であると判断しており、契約期間にわたる工事の進捗に応じて充足されるため、工事の進捗度に応じて収益を認識しております。なお、進捗度の測定は、発生原価が履行義務の充足における企業の進捗度に寄与及び概ね比例していると考えられることから、発生原価に基づくインプット法によっております。

ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、収益認識適用指針第95項の代替的な取扱を適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

④その他の事業

(イ) 情報機器販売

当該製品の販売について、製品を顧客へ引渡し、顧客の検収を受けた時点において顧客が当該製品の支配を獲得し、履行義務が充足されることから、顧客の検収を受けた時点で収益を認識しております。また、一部の履行義務においては、出荷時から支配移転時までの間が通常の間であることから、収益認識適用指針第98項の代替的な取扱を適用し、出荷時点で収益を認識しております。

また、一部契約には機器の販売と保守サービスの提供という複数の履行義務が含まれており、それぞれ別個の履行義務と判断していることから、独立販売価格の比により取引価格を配分した上で、保守サービスの提供に係る収益については、契約期間にわたって認識しております。

(ロ) 受注製作ソフトウェア

当該役務提供については、収益認識会計基準第38項（2）の要件を満たすことから、一定期間にわたって充足される履行義務であると判断しており、契約期間にわたる制作の進捗に応じて充足されるため、制作の進捗度に応じて収益を認識しております。なお、進捗度の測定は、発生原価が履行義務の充足における企業の進捗度に寄与及び概ね比例していると考えられることから、発生原価に基づくインプット法によっております。

ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、収益認識適用指針第95項の代替的な取扱を適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結貸借対照表に計上した金額

(単位：百万円)

科目名	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	67,488	98,493
無形固定資産	23,304	45,368
うち、のれん	21,275	41,557

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当企業グループでは、事業用資産は損益管理を合理的に行える拠点単位、のれんはのれんを含む、より大きな単位について、減損の兆候の把握、減損損失を認識するかどうかの判定及び減損損失の測定を行っております。

減損の兆候の把握においては、営業損益が継続してマイナスとなっているか、又は、継続してマイナスとなる見込みであるか、経営環境が著しく悪化したか、又は、悪化する見込みであるか等について検討しております。

また、減損損失を認識するかどうかの判定においては、資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって行い、資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、減損損失を認識しております。のれんについては、のれんを含まない各資産グループにおいて算定された減損損失控除前の帳簿価額にのれんの帳簿価額を加えた金額と、より大きな単位から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額とを比較し、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額の合計額を下回る場合には、減損損失を認識しております。

減損損失を認識すべきであると判定された資産又は資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当連結会計年度以降の営業損益の見込みや割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りは、過去の実績や事業環境を反映した達成可能性が高い事業計画を基礎としており、将来の売上高成長率や利益率を主要な仮定としております。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

上述の見積りや仮定には不確実性を伴うため、今後の状況が大きく変化した場合には、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱を定めるもの。

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	1,319百万円	1,789百万円
売掛金	61,922 "	115,217 "
契約資産	9 "	1,034 "

- ※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,109百万円	2,677百万円
出資金	526 "	832 "
(うち、共同支配企業に対する 投資の金額)	(526 ")	(832 ")

- ※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形、売掛金及び契約資産	—	826百万円
商品及び製品	—	6,172 "
販売用不動産	157百万円	3,229 "
仕掛販売用不動産	1,449 "	4,453 "
建物及び構築物	2,107 "	7,171 "
機械装置及び運搬具	13 "	64 "
土地	2,620 "	13,029 "
投資有価証券	3,880 "	4,356 "
計	10,229百万円	39,305百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
支払手形及び買掛金	11,806百万円	14,434百万円
短期借入金	2,934 "	7,033 "
1年内償還予定の社債	28 "	32 "
1年内返済予定の長期借入金	672 "	3,125 "
社債	32 "	—
長期借入金	2,745 "	11,139百万円
計	18,219百万円	35,764百万円

※4 債権流動化

当社の連結子会社であるヤマエ久野株式会社は、債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形の流動化による譲渡残高	634百万円	478百万円
売掛金の流動化による譲渡残高	6,500 "	5,205 "
債権流動化に伴う買戻義務限度額	300 "	214 "

※5 連結会計期間末日満期手形等

連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計期間 (2024年3月31日)
受取手形	—	158百万円
電子記録債権	—	59 "
支払手形	—	12 "
電子記録債務	—	1,067 "

※6 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	14百万円	—

※7 圧縮記帳

国庫補助金等の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物及び構築物	558百万円	1,013百万円
機械装置及び運搬具	862 "	1,382 "
工具、器具及び備品	16 "	16 "
土地	87 "	87 "
ソフトウェア	22 "	22 "
計	1,547百万円	2,522百万円

※8 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	53,864百万円	63,857百万円

※9 財務制限条項

(1) 当社の連結子会社であるヤマエ久野株式会社は、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。この契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 各事業年度末日における連結の貸借対照表（ただし、2022年3月期末日以降は当社が作成する連結の貸借対照表をいい、以下同じ。）に記載される純資産の部の合計金額を、2017年3月期末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ② 各事業年度末日における連結の損益計算書（ただし、2022年3月期末日以降は当社が作成する連結の損益計算書をいう。）に記載される経常損益を2回連続して損失としないこと。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
借入金総額	11,000百万円	11,000百万円
借入金残高	4,950 〃	3,850 〃

(2) 当社の連結子会社である株式会社YAZAWA LUMBERは、株式会社三菱UFJ銀行をアレンジャーとするシンジケート方式によるリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。この契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 各年度決算期の末日における株式会社YAZAWA LUMBER単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2019年7月に終了する決算期の末日における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ② 各年度決算期の末日における株式会社YAZAWA LUMBER単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
借入金残高	—	1,650百万円

※10 コミットメントライン契約

当企業グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
コミットメントラインの総額	4,000百万円	6,350百万円
借入実行残高	—	4,150 〃
差引額	4,000百万円	2,200百万円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 売上原価及び、販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
研究開発費	3百万円	5百万円

※3 助成金収入

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置の適用を受けた雇用調整助成金並びに国及び地方自治体等から収受した助成金等であります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

配合飼料価格高騰緊急特別対策事業の適用を受けた補填金並びに国及び地方自治体等から収受した助成金等であります。

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	330百万円	44百万円
機械装置及び運搬具	28 "	24 "
工具、器具及び備品	0 "	0 "
リース資産	3 "	—
土地	1,100 "	858百万円
計	1,463百万円	928百万円

※5 補助金収入

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社の連結子会社であるヤマエ久野株式会社が熊本市企業立地補助金の交付を受けたものであります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社の連結子会社であるヤマエ久野株式会社が熊本市企業立地補助金の交付を受けたものであります。

※6 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
(売却損)		
建物及び構築物	1百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	2 "	0 "
リース資産	—	2 "
土地	0百万円	1 "
小計	3百万円	7百万円
(除却損)		
建物及び構築物	39百万円	72百万円
機械装置及び運搬具	4 "	12 "
工具、器具及び備品	3 "	0 "
リース資産	0 "	0 "
その他	5 "	11 "
解体費用等	19 "	116 "
小計	72百万円	214百万円
合計	76百万円	222百万円

※7 減損損失

当企業グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

用途	種類	場所	金額 (百万円)
事業用資産	建物、リース資産等	福岡市東区	63
事業用資産	建物、リース資産等	福岡県筑紫野市	57
事業用資産	機械装置等	イタリア	37

※減損損失の内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物	86百万円
機械装置及び運搬具	37 "
工具、器具及び備品	3 "
リース資産	31 "
ソフトウェア	0 "

(経緯)

イタリアの事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、また、今後もその見込みであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

福岡市東区及び福岡県筑紫野市の事業用資産はスポーツクラブの運営事業に係るものでありますが、2023年7月に運営するスポーツクラブを閉店することを意思決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(グルーピングの方法)

当企業グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、使用価値によって算定しております。将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、使用価値を零として評価しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

用途	種類	場所	金額 (百万円)
事業用資産	機械装置等	イタリア	12
営業店舗	建物及び構築物等	関東地区	188
		中部地区	39
		近畿地区	52
		中国地区	8
		九州地区	18

※減損損失の内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物	307百万円
機械装置及び運搬具	12 〃

(経緯)

イタリアの事業用資産及び日本国内の食品関連事業の営業店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(グルーピングの方法)

当企業グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、使用価値によって算定しております。将来キャッシュ・フローがマイナスである場合は、使用価値を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	487百万円	8,475百万円
組替調整額	△25 "	△312 "
税効果調整前	461百万円	8,163百万円
税効果額	△135 "	△2,620 "
その他有価証券評価差額金	326百万円	5,543百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△68百万円	△51百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△110百万円	720百万円
組替調整額	△15 "	14 "
税効果調整前	△125百万円	735百万円
税効果額	38 "	△223 "
退職給付に係る調整額	△87百万円	511百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1百万円	53百万円
その他の包括利益合計	171百万円	6,057百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,686,752	—	—	23,686,752

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	68	33,505	33,449	124

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

連結範囲の変動に伴う増加	33,449株
単元未満株の買取りによる増加	56株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の処分による減少	33,449株
--------------	---------

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	947	40.00	2022年3月31日	2022年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,184	50.00	2023年3月31日	2023年6月26日

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,686,752	4,000,000	—	27,686,752

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

公募による新株式発行による増加	4,000,000株
-----------------	------------

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	124	202	—	326

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株の買取りによる増加	202株
----------------	------

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,184	50.00	2023年3月31日	2023年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,661	60.00	2024年3月31日	2024年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金	20,388百万円	47,001百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△649 "	△2,031 "
現金及び現金同等物	19,738百万円	44,969百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社アスティーク、丸永株式会社、福岡農産株式会社、FCPロジスティクス株式会社(現YGL株式会社)、日本ピザハット・コーポレーション株式会社、Arco Marketing Pte Ltd及び株式会社クイックスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。

① 株式会社アスティーク

流動資産	4,472百万円
固定資産	1,093 "
のれん	322 "
流動負債	△3,309 "
固定負債	△1,145 "
株式の取得価額	1,433百万円
現金及び現金同等物	△1,309 "
差引：取得による支出	123百万円

② 丸永株式会社

流動資産	3,165百万円
固定資産	1,172 "
のれん	1,543 "
流動負債	△1,303 "
固定負債	△377 "
株式の取得価額	4,200百万円
現金及び現金同等物	△1,508 "
差引：取得による支出	2,691百万円

③ 福岡農産株式会社

流動資産	1,067百万円
固定資産	717 "
のれん	17 "
流動負債	△1,077 "
固定負債	△499 "
株式の取得価額	225百万円
支配獲得時までの取得価額	△33 "
現金及び現金同等物	△236 "
差引：取得による収入	44百万円

④ F C P ロジスティクス株式会社（現Y G L株式会社）

流動資産	1,790百万円
固定資産	1,130 "
のれん	1,901 "
流動負債	△593 "
固定負債	△156 "
株式の取得価額	4,072百万円
現金及び現金同等物	△1,056 "
差引：取得による支出	3,015百万円

⑤ 日本ピザハット・コーポレーション株式会社

流動資産	4,847百万円
固定資産	3,950 "
のれん	4,968 "
流動負債	△4,326 "
固定負債	△1,247 "
株式の取得価額	8,192百万円
現金及び現金同等物	△2,440 "
差引：取得による支出	5,751百万円

⑥ Arco Marketing Pte Ltd

流動資産	590百万円
固定資産	59 "
のれん	506 "
流動負債	△93 "
固定負債	△22 "
非支配株主持分	△213 "
株式の取得価額	826百万円
現金及び現金同等物	△116 "
差引：取得による支出	709百万円

⑦ 株式会社クイックス

流動資産	626百万円
固定資産	320 "
のれん	39 "
流動負債	△336 "
固定負債	△475 "
非支配株主持分	△66 "
株式の取得価額	108百万円
支配獲得時までの取得価額	△29 "
現金及び現金同等物	△142 "
差引：取得による収入	64百万円

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

株式の取得により新たに株式会社LUMBER ONE、株式会社チャオ・ホールディングス、兼希工業株式会社、コンフェックスホールディングス株式会社、株式会社マール及びトップ卵株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。

① 株式会社LUMBER ONE

流動資産	13,029百万円
固定資産	13,554 "
のれん	2,574 "
流動負債	△8,988 "
固定負債	△10,170 "
株式の取得価額	10,000百万円
現金及び現金同等物	△1,982 "
差引：取得による支出	8,017百万円

② 株式会社チャオ・ホールディングス

流動資産	3,462百万円
固定資産	470 "
のれん	1,068 "
流動負債	△1,507 "
固定負債	△1,290 "
株式の取得価額	2,202百万円
現金及び現金同等物	△1,676 "
差引：取得による支出	526百万円

③ 兼希工業株式会社

流動資産	1,272百万円
固定資産	912 "
のれん	155 "
流動負債	△882 "
固定負債	△1,107 "
株式の取得価額	350百万円
現金及び現金同等物	△880 "
差引：取得による収入	530百万円

④ コンフェックスホールディングス株式会社

流動資産	69,439百万円
固定資産	6,177 "
のれん	14,285 "
流動負債	△62,130 "
固定負債	△10,741 "
非支配株主持分	△933 "
株式の取得価額	16,097百万円
現金及び現金同等物	△10,779 "
差引：取得による支出	5,317百万円

⑤ 株式会社マール

流動資産	6,774百万円
固定資産	269 "
のれん	2,011 "
流動負債	△4,375 "
固定負債	△679 "
株式の取得価額	4,000百万円
現金及び現金同等物	△960 "
差引：取得による支出	3,039百万円

⑥ トップ卵株式会社

流動資産	4,518百万円
固定資産	2,679 "
のれん	3,721 "
流動負債	△3,678 "
固定負債	△1,951 "
株式の取得価額	5,290百万円
現金及び現金同等物	△2,410 "
差引：取得による支出	2,879百万円

3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	1,836百万円	3,137百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、その他（レンタカー事業）における車両（機械装置及び運搬具）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、食品関連事業における神戸共配センター（建物及び構築物）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引 (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年内	2,176百万円	2,007百万円
1年超	7,935 〃	8,577 〃
合計	10,111百万円	10,584百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、持株会社である当社のもとで、連結子会社ヤマエ久野株式会社における食品関連事業、糖粉・飼料畜産関連事業、住宅・不動産関連事業の卸売を中心に多様な事業を行っております。資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、運転資金や設備投資計画に照らして必要な資金は銀行等金融機関から借入により調達しております。デリバティブ取引は、主に為替変動リスクを回避する目的で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産は顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金、設備投資及び企業買収に必要な資金の調達を目的としたものであります。長期借入金の一部は、変動金利であるため金利変動のリスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

連結子会社は「債権管理並びに信用限度に関する規程」に従い、営業債権及び貸付金について取引先の状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスクの管理

一部の連結子会社が保有する投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。デリバティブ取引については「為替リスク管理規程」等に従い財務部門又は経理部門が担当することになっております。管理規程に準拠しているか否かのチェックは、監査部により行うようにしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、持株会社としてキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）を運営しグループ全体の資金調達運用を最適化しております。また、連結子会社は各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、日々の資金の運用と調達状況を把握し、手許流動性を一定水準に保持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)投資有価証券 その他有価証券(*2)	9,640	9,640	—
資産計	9,640	9,640	—
(1)長期借入金 (*3)	31,658	31,624	△34
負債計	31,658	31,624	△34

(*1) 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「支払手形及び買掛金」及び「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（百万円）
非上場株式	1,988

(*3) 「1年内返済予定の長期借入金」を含めております。

当連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)投資有価証券 その他有価証券(*2)	19,538	19,538	—
資産計	19,538	19,538	—
(1)長期借入金 (*3)	85,509	85,471	△38
負債計	85,509	85,471	△38

(*1) 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「支払手形及び買掛金」及び「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度（百万円）
非上場株式	4,910

(*3) 「1年内返済予定の長期借入金」を含めております。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	20,388	—	—	—
受取手形	1,319	—	—	—
売掛金	61,922	—	—	—
合計	83,630	—	—	—

当連結会計年度 (2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	47,001	—	—	—
受取手形	1,789	—	—	—
売掛金	115,217	—	—	—
合計	164,008	—	—	—

(注2) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	11,599	—	—	—	—	—
長期借入金	6,417	5,221	4,777	4,336	3,717	7,186
合計	18,017	5,221	4,777	4,336	3,717	7,186

当連結会計年度 (2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	20,474	—	—	—	—	—
長期借入金	14,314	12,655	12,070	9,867	7,521	29,079
合計	34,788	12,655	12,070	9,867	7,521	29,079

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	9,640	—	—	9,640

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	19,538	—	—	19,538

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	—	31,624	—	31,624

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	—	85,471	—	85,471

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

これらの時価は、元利金の合計と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	9,036	2,979	6,056
② 債券	—	—	—
③ その他	2	1	0
小計	9,038	2,981	6,057
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	594	635	△40
② 債券	—	—	—
③ その他	7	7	△0
小計	602	643	△40
合計	9,640	3,624	6,016

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	19,315	5,432	13,883
② 債券	—	—	—
③ その他	69	57	11
小計	19,385	5,490	13,895
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	153	162	△9
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	153	162	△9
合計	19,538	5,652	13,886

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
① 株式	58	25	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	58	25	—

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
① 株式	864	312	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	864	312	—

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、当企業グループの判定基準に従い、直近2年間の年間平均下落率が取得原価の30%以上にある場合には回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価のない株式については、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(2024年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(2024年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備え、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度、退職一時金制度、加えて、確定拠出企業年金制度を導入しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の連結子会社におきましては、退職給付に係る負債の圧縮及び従業員の退職給付についての十分な支払準備を行うことを目的とした退職給付信託を設け、将来の年金財政リスクに備えて予め拠出するリスク対応掛金を導入しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,016	4,370
勤務費用	363	421
利息費用	17	20
数理計算上の差異の発生額	9	△29
退職給付の支払額	△298	△373
連結子会社の取得に伴う増加額	263	636
退職給付債務の期末残高	4,370	5,046

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
年金資産の期首残高	4,802	5,036
期待運用収益	72	75
数理計算上の差異の発生額	△101	691
事業主からの拠出額	431	447
退職給付の支払額	△168	△251
年金資産の期末残高	5,036	5,999

(注) 標準掛金の拠出に加えて、企業年金基金へのリスク対応掛金として、前連結会計年度195百万円、当連結会計年度209百万円を拠出しております。

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	603	681
退職給付費用	191	180
退職給付の支払額	△86	△74
制度への拠出額	△91	△92
連結子会社取得に伴う増加額	62	119
為替換算差額	1	2
退職給付に係る負債の期末残高	681	816

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,093	4,254
年金資産	△5,036	△5,999
	△943	△1,745
非積立型制度の退職給付債務	958	1,608
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15	△137
退職給付に係る負債	958	1,608
退職給付に係る資産	△943	△1,745
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15	△137

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	363	508
利息費用	17	24
期待運用収益	△72	△75
数理計算上の差異の費用処理額	△15	14
簡便法で計算した退職給付費用	191	88
その他	49	26
確定給付制度に係る退職給付費用	534	586

(注)その他は、臨時に支払った退職一時金等であります。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
数理計算上の差異	133	△735

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
未認識数理計算上の差異	24	△711

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
債券	57%	47%
株式	28 "	40 "
その他	15 "	13 "
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度4%、当連結会計年度4%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
割引率	0.4%	0.4%
長期期待運用収益率	1.5 "	1.5 "

3 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度212百万円、当連結会計年度231百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注) 2	2,035百万円	2,207百万円
賞与引当金	801 "	986 "
未払費用	241 "	339 "
貸倒引当金	349 "	519 "
役員退職慰労引当金	246 "	312 "
退職給付に係る負債	131 "	81 "
投資有価証券評価損	162 "	158 "
減損損失	440 "	662 "
資産除去債務	218 "	271 "
全面時価評価法による資産評価額	786 "	1,526 "
その他	711 "	861 "
繰延税金資産小計	6,126百万円	7,926百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2	△1,671 "	△1,547 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,521 "	△2,194 "
評価性引当額小計(注) 1	△3,193百万円	△3,742百万円
繰延税金資産合計	2,933百万円	4,184百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△156百万円	△554百万円
その他有価証券評価差額金	△2,091 "	△4,711 "
資産除去債務に対応する除却費用	△138 "	△153 "
全面時価評価法による資産評価額	△1,118 "	△2,767 "
その他	△105 "	△502 "
繰延税金負債合計	△3,610百万円	△8,689百万円
繰延税金負債純額	△677百万円	△4,505百万円

(注) 1 評価性引当額が549百万円増加しております。この増加の主な内容は、当期新規取得した連結子会社において固定資産の時価評価に係る評価性引当額558百万円を認識したことによるものであります。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度（2023年3月31日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	453	185	129	168	—	1,097	2,035 百万円
評価性引当額	△436	△171	△117	△153	—	△792	△1,671 百万円
繰延税金資産(b)	16	13	12	15	—	305	363 百万円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金2,035百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産363百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、一部を回収可能と判断しております。

当連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	181	119	190	—	180	1,535	2,207 百万円
評価性引当額	△167	△106	△88	—	△129	△1,055	△1,547 百万円
繰延税金資産(b)	13	12	102	—	51	480	659 百万円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金2,207百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産659百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、一部を回収可能と判断しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.5%	30.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5 "	0.7 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1 "	△0.1 "
住民税均等割額	0.8 "	0.8 "
持分法投資損益	△0.1 "	△0.3 "
連結子会社との税率差異	2.2 "	2.8 "
評価性引当額の増減額	0.7 "	0.8 "
のれん償却額	6.0 "	6.9 "
税額控除	△0.5 "	△1.6 "
その他	0.2 "	△0.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2%	40.1%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

I 株式会社LUMBER ONE

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社LUMBER ONE
事業の内容 事業持株会社

(2) 企業結合を行った主な理由

LUMBER ONEは東京都23区から郊外を中心に、土地仕入れ、木造建築工事の請負、設計などグループ一体となった建築を行い、幅広い顧客のニーズに充足できる戸建住宅の建設販売業を展開しております。

本株式取得により、当企業グループとして関東エリアの更なる事業拡大とともに、「流通のトータルサポーター」としてサプライチェーン全体の発展に寄与することができると判断し行うものであります。

(3) 企業結合日

2023年9月1日

(4) 企業結合の法定形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はございません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2023年9月1日から2024年3月31日

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	10,000百万円
取得原価		10,000百万円

4 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 177百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

2,574百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

12年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	13,029百万円
固定資産	13,554 "
資産合計	26,584百万円
流動負債	8,988 "
固定負債	10,170 "
負債合計	19,159百万円

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 株式会社チャオ・ホールディングス

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社チャオ・ホールディングス
事業の内容 持株会社

(2) 企業結合を行った主な理由

チャオ・ホールディングスは、1988年に創業したチャネルオリジナルを母体として2005年設立された持株会社です。チャネルオリジナル、屋久島地杉加工センター、ウッドファミリー、インフォレスト、Channel-EX Trading Corporation（在カナダ企業）の5社を傘下に抱え、「未来に残る建築創りEcology&Safetyの想いをかたちに」をスローガンに、様々な販売チャネルにおいて「自然素材を中心とした建築資材各種」「省エネルギー関連設備」「国内外の林業に関わる活動と製品」等を、オリジナル商品ラインナップを通じて事業に繋げ、業容を拡大してまいりました。

本株式取得により、当企業グループのブランド力強化及び販売チャネルを通じたチャオ・ホールディングスの更なる事業成長が図れるものと判断し行うものであります。

(3) 企業結合日

2023年10月2日

(4) 企業結合の法定形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はございません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2023年10月2日から2024年3月31日

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,202百万円
取得原価		2,202百万円

4 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 86百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

1,068百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

6年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,462百万円
固定資産	470 "
資産合計	3,932百万円
流動負債	1,507 "
固定負債	1,290 "
負債合計	2,798百万円

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

III 兼希工業株式会社

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 兼希工業株式会社

事業の内容 建築用木質パネル加工、木材加工、建築用部材販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

兼希工業は、「優価値創造業（カチをカタチにする会社）～わたしたちは、モノづくりを通じて優れた価値を創造し、暮らしに貢献する事で幸せを実現します」を経営理念とし、住宅建築現場の省力化や工期短縮を実現する「KANEKIパネル」（木造住宅用省力化パネル）を完全受注生産で提供することを通じて、事業を拡大してまいりました。

本株式取得により、当社グループ企業であるハイビック、ワイテックが展開するプレカット事業の商品ラインナップ強化及び当企業グループの販売チャネルを通じた兼希工業の更なる事業成長が図れるものと判断し行うものであります。

(3) 企業結合日

2023年10月2日

(4) 企業結合の法定形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はございません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2023年10月2日から2024年3月31日

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	350百万円
取得原価		350百万円

4 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 34百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

155百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

4年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,272百万円
固定資産	912 "
資産合計	2,185百万円
流動負債	882 "
固定負債	1,107 "
負債合計	1,990百万円

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

IV コンフェックスホールディングス株式会社

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 コンフェックスホールディングス株式会社

事業の内容 純粋持株会社

(2) 企業結合を行った主な理由

コンフェックスホールディングスは東京都を中心に、菓子食品総合卸売業を展開しております。当企業グループは、2016年11月に九州一円を中心に菓子卸を展開するヤマエ菓子（旧：いんま商事）の株式を取得、2018年12月に持分法適用関連会社であるワイ&アイホールディングスを設立し、コンフェックスホールディングスに資本参加を行い、菓子流通事業への本格参入を図ってまいりました。

本株式取得により、当企業グループとして菓子卸事業の更なる事業拡大とともに、「流通のトータルサポーター」としてサプライチェーン全体の発展に寄与することができると考え、同社の株式を取得することを決議したものであります。

(3) 企業結合日

2023年12月29日（みなし取得日 2023年12月31日）

(4) 企業結合の法定形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はございません。

(6) 取得した議決権比率

66.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年1月1日から2024年3月31日

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	16,097百万円
取得原価		16,097百万円

4 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 33百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

14,285百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	69,439百万円
固定資産	6,177 "
資産合計	75,617百万円
流動負債	62,130 "
固定負債	10,741 "
負債合計	72,872百万円

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	197,156百万円
営業利益	2,014 "
経常利益	2,076 "
税金等調整前当期純利益	2,074 "
親会社株主に帰属する当期純利益	814 "
1株当たり当期純利益	33.44円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報の差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

V 株式会社マール

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社マール

事業の内容 エビ類を中心とした水産物輸入卸売及びバナナの輸入販売

(2) 企業結合を行った主な理由

マールは、1989年に設立した水産物・青果物の買付事業及び加工、輸入販売事業会社です。水産物は北欧・カナダの甘エビ・アルゼンチンの赤エビ・チリ産ウニ・カナダズワイガニ・ノルウェーサバ・フォークランドヤリイカなどの買付を行っております。また、世界のマーケットニーズを満たす開発加工・販売体制を整えるため中国・ベトナム・インドネシア・タイにある加工協力工場との連携を有しております。さらに2008年に青果物の買付を開始し、エクアドル産ファボリータバナナの輸入も行っております。

本株式取得により、当企業グループの商品仕入れ強化及び販売チャネルを通じたマールの更なる事業成長が図れるものと判断し行うものであります。

(3) 企業結合日

2024年1月9日（みなし取得日 2024年1月1日）

(4) 企業結合の法定形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はございません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年1月1日から2024年3月31日

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,000百万円
取得原価		4,000百万円

4 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 22百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

2,011百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

9年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	6,774百万円
固定資産	269 "
資産合計	7,044百万円
流動負債	4,375 "
固定負債	679 "
負債合計	5,055百万円

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

VI トップ卵株式会社

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 トップ卵株式会社

事業の内容 鶏卵生産販売、畜産飼料販売、卵加工品販売

(2) 企業結合を行った主な理由

トップ卵は、1963年に創業された畜産飼料卸売を行う馬場飼料、採卵鶏の養鶏を行うトップ卵ファーム並びに村上養鶏場、卵加工品の販売を行っている百一堂を有している持株事業会社です。鶏卵生産は、九州最大の消費地である福岡に近接する八女エリア・菊池合志エリア・美里エリアの3拠点で行っており、生産性の高い最新設備を保有しております。

また、品質管理の高いGPセンターも自前で3拠点保有しております。さらに、祖業でもある畜産飼料販売業においても、長年の実績と信頼を有しており、安定した事業収益を確保しております。

本株式取得により、当企業グループの商品仕入れ強化及び販売チャネルを通じたトップ卵の更なる事業成長が図れるものと判断し行うものであります。

(3) 企業結合日

2024年2月1日

(4) 企業結合の法定形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はございません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年2月1日から2024年3月31日

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,290百万円
取得原価		5,290百万円

4 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 26百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

3,721百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

12年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,518百万円
固定資産	2,679 〃
資産合計	7,197百万円
流動負債	3,678 〃
固定負債	1,951 〃
負債合計	5,629百万円

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 みのりホールディングス株式会社
 事業の内容 業務用酒類卸売業

(2) 企業結合日

2023年12月15日（株式取得日）

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は5.0%であり、当該取引により当社のみのりホールディングスに対する議決権比率は100.0%となりました。当該追加取得は、グループ会社としての一層のシナジー効果の発揮を目的として行ったものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

取得の対価	現金	259百万円
取得原価		259百万円

4 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

401百万円

(資産除去債務関係)

(1) 当該資産除去債務の概要

物流センター等の事業用借地権及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は用途により2年から31年までとし、割引率は0.036%から1.560%を使用して計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
期首残高	609百万円	839百万円
有形固定資産取得に伴う増加額	41 "	204 "
新規連結子会社取得に伴う増加額	197 "	27 "
時の経過による調整額	3 "	4 "
資産除去債務の履行による減少額	△13 "	△22 "
その他増減額 (△は減少)	—	△0 "
期末残高	839百万円	1,053百万円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、福岡県及び東京都を中心としたその他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は468百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、売却益は1,430百万円（固定資産売却益に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は815百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、売却益は93百万円（固定資産売却益に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	5,340	6,625
	期中増減額	1,285	16,843
	期末残高	6,625	23,468
期末時価		10,495	28,265

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は営業用不動産から賃貸等不動産への用途変更（99百万円）、賃貸等不動産の取得（1,260百万円）、新規連結子会社取得による増加（833百万円）、減少は賃貸等不動産から営業用不動産への用途変更（30百万円）、賃貸等不動産の除売却（751百万円）、減価償却実施額（124百万円）であります。
当連結会計年度の主な増加は営業用不動産から賃貸等不動産への用途変更（190百万円）、賃貸等不動産の取得（4,813百万円）、新規連結子会社取得による増加（12,632百万円）、減少は賃貸等不動産から営業用不動産への用途変更（480百万円）、賃貸等不動産の除売却（97百万円）、減価償却実施額（215百万円）であります。
- 3 期末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づきます。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。その他の物件については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

		報告セグメント				その他 (注) 1	合計
		食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計		
販売	食品・酒類	327,294	—	—	327,294	—	327,294
	食品原材料	—	49,436	—	49,436	—	49,436
	飼料・畜産・水産物	1,090	47,425	—	48,516	—	48,516
	住宅資材・木材	—	—	42,804	42,804	—	42,804
製造・制作	食品・酒類	27,325	—	—	27,325	—	27,325
	住宅資材・木材	—	—	26,445	26,445	—	26,445
	工事請負	—	—	7,214	7,214	—	7,214
役務	物流	36,630	—	—	36,630	—	36,630
その他		1,502	—	22	1,524	19,290	20,815
顧客との契約から生じる収益		393,843	96,862	76,486	567,192	19,290	586,482
その他の収益(注) 2		743	0	625	1,368	131	1,499
外部顧客への売上高		394,586	96,862	77,111	568,560	19,421	587,982

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業、スポーツクラブの運営事業等を含んでおります。

2 「その他の収益」には「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等が含まれております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

		報告セグメント				その他 (注) 1	合計
		食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計		
販売	食品・酒類	430,717	—	—	430,717	—	430,717
	食品原材料	—	54,913	—	54,913	—	54,913
	飼料・畜産・水産物	2,119	48,898	—	51,018	—	51,018
	住宅資材・木材	—	—	42,253	42,253	—	42,253
製造・制作	食品・酒類	29,868	137	—	30,005	—	30,005
	住宅資材・木材	—	—	27,926	27,926	—	27,926
	工事請負	—	—	9,746	9,746	—	9,746
役務	物流	38,688	—	—	38,688	—	38,688
その他		2,911	—	166	3,077	22,082	25,160
顧客との契約から生じる収益		504,306	103,949	80,094	688,349	22,082	710,432
その他の収益（注）2		1,106	0	1,040	2,146	138	2,285
外部顧客への売上高		505,412	103,949	81,134	690,496	22,221	712,717

（注）1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業等を含んでおります。

2 「その他の収益」には「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に基づく賃貸収入等が含まれております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4 会計方針に関する事項（8）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(イ) 顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の期首残高及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期首残高	期末残高	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	56,578	65,457	65,457	119,054
契約資産	55	9	9	1,034
契約負債	250	259	259	748
長期契約負債	23	19	19	13

契約資産は主に、戸建・マンション等の工事請負契約において、当連結会計年度末日現在までに進捗度に応じて認識した収益に係る未受領の対価であり、連結貸借対照表上「受取手形、売掛金及び契約資産」に含まれております。

契約負債及び長期契約負債は主に、顧客に約束した財又はサービスの提供前に顧客から受領した対価であり、連結貸借対照表上、流動負債の「契約負債」、固定負債の「その他」に含まれております。

なお、当期中における連結子会社の新規取得に伴い、契約資産及び契約負債の期末残高が著しく増加しておりますが、その主な内容に変更はございません。

(ロ) 当連結会計年度に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額

契約負債 259百万円

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当企業グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。当該履行義務は、主に食品関連セグメントにおいて顧客に付与している追加的な財に対するオプション及び住宅・不動産関連セグメントにおける戸建・マンション等の工事請負及び注文住宅の建築に関するものであります。

当初に予定される契約期間が1年を超える契約を有する事業は、主にその他セグメントに含まれる情報サービス事業であり、当該契約における履行義務は、顧客に販売した情報機器に対する保守サービスの提供であります。

当該契約において、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	7	7
1年超2年以内	7	7
2年超3年以内	7	4
3年超	4	1
合計	26	21

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、商品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は物品の売買及び各種製品の製造・販売やサービスの提供を行っております。

従って、当企業グループは、商品・サービスを基礎とした事業部門別のセグメントで構成されており、「食品関連事業」、「糖粉・飼料畜産関連事業」、「住宅・不動産関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「食品関連事業」は、一般加工食品・菓子・酒類・冷凍食品等の販売及び焼酎の製造、弁当の製造、農水産物の製造加工販売、配達飲食サービス等を行っております。「糖粉・飼料畜産関連事業」は、食品原材料・飼料・畜産物・水産物の販売等、畜産農業等を行っております。「住宅・不動産関連事業」は、住宅建築資材・住宅設備機器・木材等の販売、建設工事、不動産の売買・賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	394,586	96,862	77,111	568,560	19,421	587,982	—	587,982
セグメント間の内部 売上高又は振替高	93	953	675	1,722	7,042	8,765	△8,765	—
計	394,680	97,815	77,787	570,283	26,464	596,747	△8,765	587,982
セグメント利益	6,301	1,709	5,073	13,085	167	13,253	△1,677	11,575
セグメント資産	120,144	22,676	68,455	211,276	16,243	227,519	△1,753	225,766
その他の項目								
減価償却費	2,090	228	828	3,148	1,662	4,811	14	4,825
のれんの償却額	1,614	194	737	2,546	178	2,724	—	2,724
減損損失	37	—	—	37	121	159	—	159
のれんの未償却残高	13,827	1,366	4,359	19,552	1,723	21,275	—	21,275
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,650	220	9,063	11,934	1,658	13,592	789	14,382

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業、スポーツクラブの運営事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,677百万円には、セグメント間取引消去1,557百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△3,235百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△1,753百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去等△29,738百万円、各セグメントに配分していない全社資産27,985百万円が含まれております。全社資産には、主に報告セグメントに帰属していない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る資産等があります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額789百万円は、管理部門の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	505,412	103,949	81,134	690,496	22,221	712,717	—	712,717
セグメント間の内部 売上高又は振替高	232	1,014	498	1,745	7,459	9,205	△9,205	—
計	505,644	104,963	81,632	692,241	29,681	721,922	△9,205	712,717
セグメント利益	10,340	2,683	2,455	15,478	659	16,138	△2,218	13,919
セグメント資産	227,788	33,837	117,476	379,102	17,451	396,553	11,088	407,641
その他の項目								
減価償却費	2,538	334	1,195	4,068	1,839	5,907	44	5,952
のれんの償却額	2,097	244	970	3,313	237	3,550	—	3,550
減損損失	320	—	—	320	—	320	—	320
のれんの未償却残高	28,041	4,843	7,187	40,071	1,485	41,557	—	41,557
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,858	103	13,343	18,306	2,011	20,317	1,340	21,657

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,218百万円には、セグメント間取引消去2,191百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△4,410百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額11,088百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去等△36,588百万円、各セグメントに配分していない全社資産47,676百万円が含まれております。全社資産には、主に報告セグメントに帰属していない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る資産等があります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,340百万円は、管理部門の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至2023年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
重要な子会社の役員	中村靖	—	—	(株)春日や代表取締役社長	—	—	子会社株式の取得	84	—	—
重要な子会社の役員	近藤多吉	—	—	(株)惣和代表取締役社長 デリカS Fホールディングス(株)代表取締役社長 双葉産業(株)取締役	—	—	子会社株式の取得	1,141	—	—

(注) 1 記載金額のうち、取引金額については消費税は含まれておりません。

2 子会社株式の取得価格は、独立した第三者による株価評価書を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,719円94銭	3,267円30銭
1株当たり当期純利益	332円57銭	347円26銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,868	8,456
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,868	8,456
普通株式の期中平均株式数(株)	23,660,558	24,353,189

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	66,946	94,289
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,519	3,829
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,519)	(3,829)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	64,426	90,459
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	23,686,628	27,686,426

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2024年5月17日開催の当社取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」という。)の導入を決議し、本制度に関する議案を2024年6月21日開催の第3期定時株主総会(以下「本株主総会」という。)に付議し、本株主総会において承認されました。

1. 本制度の導入目的等

(1) 本制度の導入目的

本制度は、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。)に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めるため、対象取締役に対し、譲渡制限付株式を割当てる報酬制度として導入するものです。

(2) 本制度の導入条件

本制度は、対象取締役に対して譲渡制限付株式の割当てのために金銭報酬債権を報酬として支給することとなるため、本制度の導入は、本株主総会において、かかる報酬を支給することにつき株主の皆様のご承認を得られることを条件としております。

なお、2022年6月24日開催の当社第1期定時株主総会において、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額は年額3億30百万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)として、ご承認いただいておりますが、本株主総会では、当社における対象取締役の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案いたしまして、上記の取締役の報酬額とは別枠として、対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、年額95百万円以内として設定することにつき、承認されました。

2. 本制度の概要

(1) 譲渡制限付株式の割当て及び払込み

当社は、対象取締役に対し、当社取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式に関する報酬等として上記の年額の範囲内で金銭報酬債権を支給し、各対象取締役は、当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法で給付することにより、譲渡制限付株式の割当てを受けます。

なお、譲渡制限付株式の払込金額は、その発行又は処分に係る当社取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、当該譲渡制限付株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲で当社取締役会において決定いたします。

また、上記金銭報酬債権は、対象取締役が、上記の現物出資に同意していること及び下記(3)に定める内容を含む譲渡制限付株式割当契約を締結していることを条件として支給いたします。

(2) 譲渡制限付株式の総数

対象取締役に対して割り当てる譲渡制限付株式の総数10万株を、各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の数を上限といたします。

ただし、本議案の決議の日以降、当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。）又は株式併合が行われた場合その他これらの場合に準じて割り当てる譲渡制限付株式の総数の調整を必要とする場合には、当該譲渡制限付株式の総数を合理的に調整することが可能であります。

(3) 譲渡制限付株式割当契約の内容

譲渡制限付株式の割当てに際し、当社取締役会決議に基づき、当社と譲渡制限付株式の割当てを受ける対象取締役との間で締結する譲渡制限付株式割当契約は、以下の内容を含むものといたします。

① 譲渡制限の内容

譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役は、譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役及び執行役員のいずれかの地位からも退任する日までの間（以下「譲渡制限期間」という。）、当該対象取締役に割当てられた譲渡制限付株式（以下「本割当株式」という。）につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができない（以下「譲渡制限」という。）。

② 譲渡制限付株式の無償取得

当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役が、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日の前日までに当社の取締役及び執行役員のいずれかの地位からも退任した場合には、当社取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、本割当株式を当然に無償で取得する。

また、本割当株式のうち、上記①の譲渡制限期間が満了した時点において下記③の譲渡制限の解除事由の定めに基づき譲渡制限が解除されていないものがある場合には、当社はこれを当然に無償で取得する。

③ 譲渡制限の解除

当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役が、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日まで継続して、当社の取締役又は執行役員のいずれかの地位にあったことを条件として、本割当株式の全部につき、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。

ただし、当該対象取締役が、当社取締役会が正当と認める理由により、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日の前日までに当社の取締役及び執行役員のいずれの地位からも退任した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。

④ 組織再編等における取扱

当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社取締役会）で承認された場合には、当社取締役会決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式につき、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。

この場合には、当社は、上記の定めに基づき譲渡制限が解除された直後の時点において、なお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)栄住産業	第2回無担保社債	2019年 10月25日	40	20(20)	0.30	無担保社債	2024年10月
(株)アステーク	第4回無担保社債	2018年 3月30日	60	32(32)	0.07	無担保社債	2025年3月
(株)YAZAWA LUMBER	第22回無担保社債	2020年 3月16日	—	20(20)	0.13	無担保社債	2025年3月
(株)裕企画	第4回無担保社債	2017年 3月28日	—	150(50)	0.14	無担保社債	2027年3月
(株)裕企画	第7回無担保社債	2019年 9月28日	—	5(5)	0.19	無担保社債	2024年9月
(株)裕企画	第8回無担保社債	2023年 6月26日	—	90(20)	0.63	無担保社債	2028年6月
チャンネルオリジナル(株)	第14回無担保社債	2017年 5月31日	—	18(18)	0.38	無担保社債	2024年5月
チャンネルオリジナル(株)	第16回無担保社債	2019年 3月13日	—	16(6)	0.22	無担保社債	2026年2月
チャンネルオリジナル(株)	第17回無担保社債	2020年 3月31日	—	10(10)	0.20	無担保社債	2025年3月
チャンネルオリジナル(株)	第18回無担保社債	2022年 3月31日	—	216(42)	0.29	無担保社債	2029年3月
(株)マール	第37回無担保社債	2019年 9月30日	—	6(6)	0.86	無担保社債	2024年9月
(株)マール	第38回無担保社債	2020年 3月25日	—	10(10)	0.10	無担保社債	2025年3月
(株)マール	第39回無担保社債	2020年 9月10日	—	15(10)	0.60	無担保社債	2025年9月
(株)マール	第40回無担保社債	2020年 9月30日	—	30(20)	0.13	無担保社債	2025年9月
(株)マール	第41回無担保社債	2021年 5月31日	—	40(20)	0.10	無担保社債	2025年11月
(株)マール	第42回無担保社債	2021年 4月30日	—	25(10)	0.34	無担保社債	2026年4月
合計	—	—	100	703(300)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
300	166	117	62	58

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,599	20,474	0.83	—
1年以内返済予定の長期借入金	6,417	14,314	0.60	—
1年以内返済予定のリース債務	1,803	2,206	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	25,240	71,194	0.52	2025年9月～2054年5月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	5,527	6,504	—	2025年10月～2043年5月
その他有利子負債 長期預り金	2,064	2,221	1.44	—
合計	52,654	116,915	—	—

- (注) 1 平均利率は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、一部のリース債務はリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額を計上しているため、平均利率を記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,655	12,070	9,867	7,521
リース債務	1,885	1,261	749	371
計	14,540	13,331	10,616	7,893

- 3 長期預り金は、返済期限を定めていないため、連結決算日後5年間の返済予定額は記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	151,650	309,091	480,736	712,717
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,712	7,192	11,054	15,727
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,159	3,944	5,958	8,456
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	91.16	166.53	251.56	347.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	91.16	75.37	85.04	94.74

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	904	3,449
短期貸付金	※2, ※3 20,980	※2, ※3 22,142
リース投資資産	83	79
未収入金	※2 651	※2 1,343
その他	27	39
貸倒引当金	△183	△360
流動資産合計	22,464	26,695
固定資産		
有形固定資産		
建物	-	1,977
構築物	-	224
工具、器具及び備品	-	25
土地	811	811
リース資産	-	8
建設仮勘定	52	464
有形固定資産合計	863	3,512
無形固定資産		
ソフトウェア	1	76
ソフトウェア仮勘定	648	1,609
無形固定資産合計	649	1,686
投資その他の資産		
投資有価証券	-	2,028
関係会社株式	67,256	105,976
関係会社出資金	50	50
長期貸付金	-	※2 1,375
その他	15	61
投資その他の資産合計	67,322	109,491
固定資産合計	68,836	114,690
資産合計	91,300	141,385

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※2 25,147	※2, ※4 28,916
1年内返済予定の長期借入金	2,300	6,752
リース債務	-	1
未払金	※2 599	※2 1,163
未払費用	※2 77	※2 80
未払法人税等	28	20
未払消費税等	12	-
賞与引当金	25	144
その他	168	204
流動負債合計	28,359	37,283
固定負債		
長期借入金	13,833	38,985
リース債務	-	8
退職給付引当金	-	9
固定負債合計	13,833	39,003
負債合計	42,192	76,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,974	9,175
資本剰余金		
資本準備金	-	6,201
その他資本剰余金	42,507	42,507
資本剰余金合計	42,507	48,708
利益剰余金		
利益準備金	94	213
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,531	7,002
利益剰余金合計	3,626	7,215
自己株式	△0	△0
株主資本合計	49,107	65,099
純資産合計	49,107	65,099
負債純資産合計	91,300	141,385

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	※1 4,393	※1 7,217
営業費用	※1, ※2 1,006	※1, ※2 2,110
営業利益	3,386	5,106
営業外収益		
受取利息	75	138
その他	0	0
営業外収益合計	※1 75	※1 139
営業外費用		
支払利息	126	216
貸倒引当金繰入額	183	177
株式交付費	-	70
その他	0	0
営業外費用合計	※1 311	※1 464
経常利益	3,151	4,781
特別損失		
固定資産除売却損	5	-
関係会社株式評価損	97	-
特別損失合計	102	-
税引前当期純利益	3,049	4,781
法人税、住民税及び事業税	113	45
法人税等調整額	△2	△37
法人税等合計	110	7
当期純利益	2,938	4,773

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	2,974	-	42,507	42,507	-	1,635	1,635	△0	47,117	47,117
当期変動額										
剰余金の配当						△947	△947		△947	△947
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立					94	△94	-		-	-
当期純利益						2,938	2,938		2,938	2,938
自己株式の取得								△0	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										-
当期変動額合計	-	-	-	-	94	1,896	1,990	△0	1,990	1,990
当期末残高	2,974	-	42,507	42,507	94	3,531	3,626	△0	49,107	49,107

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	2,974	-	42,507	42,507	94	3,531	3,626	△0	49,107	49,107
当期変動額										
新株の発行	6,201	6,201		6,201					12,402	12,402
剰余金の配当						△1,184	△1,184		△1,184	△1,184
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立					118	△118	-		-	-
当期純利益						4,773	4,773		4,773	4,773
自己株式の取得								△0	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										-
当期変動額合計	6,201	6,201	-	6,201	118	3,471	3,589	△0	15,991	15,991
当期末残高	9,175	6,201	42,507	48,708	213	7,002	7,215	△0	65,099	65,099

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

①関係会社株式

…移動平均法による原価法

②その他有価証券

市場価格のない株式等

…移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、建物及び構築物については、定額法によっております。

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれの発生の翌事業年度より費用処理しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社は子会社への経営指導を行っており、当社の子会社を顧客としております。経営指導に係る契約については、当社の子会社に対し経営・管理等の指導を行うことを履行義務として識別しております。当該履行義務は時の経過につれて充足されるため、契約期間にわたって期間均等額で収益を計上しております。

また、受取配当金については、配当金の効力発生日をもって認識しております。

(重要な会計上の見積り)

1 関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の貸借対照表に計上した金額

(単位：百万円)

科目名	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	67,256	105,976

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

当社の保有する関係会社株式は、全て市場価格のない株式であります。

関係会社株式については、当該株式の実質価額が著しく低下した場合で、かつ、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない場合には、相当の減額を行うこととしております。

関係会社株式のうち将来の超過収益力を加味した価額で取得した株式については、当事業年度末における超過収益力の価値を実質価額に反映させております。

②当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当事業年度末における超過収益力の価値の算定に際しては、過去の実績や事業環境を反映した達成可能性が高い事業計画を基礎としており、将来の売上高成長率や利益率を主要な仮定としております。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

上述の見積り及び仮定には不確実性を伴うため、今後の状況が大きく変化した場合には、翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

偶発債務として下記のとおり銀行取引等に対する保証債務を負っております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
コンフェックスホールディングス(株)	—	9,629百万円
日装ビルド(株)	1,237百万円	2,266 "
トップ卵(株)	—	2,246 "
ヤマエ石油(株)	581百万円	412 "
(株)カネシメイチ	—	167 "
あしたも(株)	20百万円	—
計	1,838百万円	14,721百万円

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	21,104百万円	22,341百万円
短期金銭債務	18,654 "	20,731 "
長期金銭債権	—	1,375 "

※3 コミットメントライン契約(貸手側)

当社は、子会社との間にコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
コミットメントラインの総額	6,500百万円	13,100百万円
貸出実行残高	5,206 "	6,743 "
差引額	1,293百万円	6,356百万円

※4 コミットメントライン契約（借手側）

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
コミットメントラインの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	—	2,500 "
差引額	4,000百万円	1,500百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	4,390百万円	7,211百万円
営業費用	79 "	118 "
営業取引以外の取引による取引高	144 "	231 "

※2 営業費用のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
役員報酬	127百万円	385百万円
従業員給与	247 "	533 "
賞与引当金繰入	16 "	144 "
退職給付費用	—	52 "
広告宣伝費	256百万円	148 "
減価償却費	0 "	11 "

(有価証券関係)

子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金は、市場価格のない株式等のため、子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表計上額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
子会社株式	66,007	104,727
関連会社株式	1,248	1,248
関係会社出資金	50	50
合計	67,306	106,026

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	4百万円	2百万円
賞与引当金	7 "	43 "
貸倒引当金	55 "	109 "
投資有価証券評価損	29 "	—
減価償却超過額	1 "	1百万円
退職給付引当金	—	2 "
その他	0百万円	1 "
繰延税金資産小計	100百万円	162百万円
評価性引当額	△85 "	△109 "
繰延税金資産合計	15百万円	52百万円
繰延税金資産純額	15百万円	52百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△30.0%	△31.9%
評価性引当額の増減額	3.3%	1.2%
その他	△0.3%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6%	0.2%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(重要な会計方針) 4 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	—	1,977	—	—	1,977	—
	構築物	—	224	—	0	224	0
	工具、器具及び備品	—	30	—	5	25	5
	土地	811	—	—	—	811	—
	リース資産	—	9	—	1	8	1
	建設仮勘定	52	2,845	2,432	—	464	—
	計	863	5,088	2,432	6	3,512	6
無形固定 資産	ソフトウェア	1	80	—	5	76	—
	ソフトウェア仮勘定	648	1,024	63	—	1,609	—
	計	649	1,105	63	5	1,686	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	鹿島技研新工場	1,977百万円
構築物	鹿島技研新工場外構等	224 "
ソフトウェア仮勘定	次期基幹システム	844 "

(注) 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	鹿島技研新工場	2,421百万円
-------	---------	----------

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	183	177	—	360
賞与引当金	25	144	25	144

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.yamaegroup-hd.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第2期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日） 2023年6月23日福岡財務支局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類並びに確認書

2023年6月23日福岡財務支局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第3期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日） 2023年8月10日福岡財務支局長に提出。

第3期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日） 2023年11月10日福岡財務支局長に提出。

第3期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日） 2024年2月9日福岡財務支局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2023年6月26日福岡財務支局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2（子会社取得の決定）の規定に基づく臨時報告書

2023年7月18日福岡財務支局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）及び第19条第2項第8号の2（子会社取得の決定）の規定に基づく臨時報告書

2023年10月31日福岡財務支局長に提出。

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

一般募集及びオーバーアロットメントによる売出し

2024年1月16日福岡財務支局長に提出。

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書（一般募集及びオーバーアロットメントによる売出し 2024年1月16日福岡財務支局長に提出）

2024年1月24日福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年6月21日

ヤマエグループホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伊藤 次 男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 窪 田 真

＜連結財務諸表監査＞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマエグループホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマエグループホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

のれんの評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、事業ポートフォリオの変革による事業多角化と持続的に成長するための経営基盤の維持向上を目的として企業買収を行っており、当連結会計年度末の連結貸借対照表において、のれん41,557百万円が計上されており、総資産の10.1%を占めている。また、【注記事項】（セグメント情報等）に記載しているとおり、のれんの未償却残高41,557百万円のうち、食品関連事業セグメントにおいて28,041百万円が計上されている。</p> <p>会社は、【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、のれんを含まない各資産グループにおいて算定された減損損失控除前の帳簿価額にのれんの帳簿価額を加えた金額と、より大きな単位から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額とを比較し、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額の合計額を下回る場合には、減損損失を認識している。</p> <p>食品関連事業セグメントに含まれる宅配事業を営む連結子会社の業績は、新型コロナウイルス感染症の収束に伴う需要の変化の影響を特に受けている。</p> <p>割引前将来キャッシュ・フローの総額は、経営者によって承認された事業計画を基礎としており、事業計画は将来の売上高成長率等の仮定を織り込むことにより見積られている。</p> <p>これらの見積り及び当該見積りに使用された仮定には、不確実性が存在し、経営者による主観的な判断を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、のれんの評価が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当該監査上の主要な検討事項に対して、当監査法人が実施した主要な監査手続は、以下のとおりである。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> のれんの評価に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。 <p>(2) 割引前将来キャッシュ・フローの見積りの合理性の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 会社ののれんの評価に関する判定資料を閲覧し、資産グループから得られる将来キャッシュ・フローが、経営者によって承認された事業計画に基づいた見積りとなっているか検討した。 将来の売上高成長率等の仮定並びに将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる事業計画について、担当部署に質問するとともに、会社の分析資料の閲覧、期別推移の分析を実施し、その合理性を検討した。 過年度における資産グループの事業計画と実績を比較することによって、事業計画の達成状況を把握した。また、計画値と実績値の乖離の原因について、会社の分析資料を閲覧するとともに、担当部署に質問を実施し、将来の事業計画の見積りの精度を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヤマエグループホールディングス株式会社の2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ヤマエグループホールディングス株式会社が2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月21日

ヤマエグループホールディングス株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤	次男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	窪田	真

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマエグループホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマエグループホールディングス株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、事業ポートフォリオの変革による事業多角化と持続的に成長するための経営基盤の維持向上を目的として企業買収を行っており、当事業年度末の貸借対照表において、関係会社株式105,976百万円が計上されている。このうち、【注記事項】（有価証券関係）に記載のとおり、市場価格のない子会社株式は104,727百万円あり、これらの一部には超過収益力を反映して取得した子会社株式が含まれている。</p> <p>会社は、【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、関係会社株式については、当該株式の実質価額が著しく低下した場合で、かつ、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない場合には、相当の減額を行うこととしている。また、関係会社株式のうち将来の超過収益力を加味した価額で取得した株式については、当事業年度末における超過収益力の価値を実質価額に反映させている。</p> <p>食品関連事業セグメントに含まれる宅配事業を営む連結子会社の業績は、新型コロナウイルス感染症の収束に伴う需要の変化の影響を特に受けている。</p> <p>超過収益力の価値の見積りに用いられる将来キャッシュ・フローは、経営者によって承認された事業計画を基礎としており、事業計画は将来の売上高成長率等の仮定を織り込むことにより見積られている。これらの見積り及び当該見積りに使用された仮定には、不確実性が存在し、経営者による主観的な判断を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、将来の超過収益力を加味した価額で取得した関係会社株式の評価が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当該監査上の主要な検討事項に対して、当監査法人が実施した主要な監査手続は、以下のとおりである。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係会社株式の評価に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。 <p>(2) 計算方法の妥当性の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 超過収益力の算定方法及び割引率の妥当性を検討した。 <p>(3) 将来キャッシュ・フローの見積りの合理性の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 会社の関係会社株式の評価資料を閲覧し、将来キャッシュ・フローが、経営者によって承認された事業計画に基づいた見積りとなっているか検討した。 将来の売上高成長率等の仮定及び将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる事業計画について、担当部署に質問するとともに、会社の分析資料の閲覧、期別推移の分析を実施し、その合理性を検討した。 過年度における事業計画と実績を比較することによって、事業計画の達成状況を把握した。また、計画値と実績値の乖離の原因について、会社の分析資料を閲覧するとともに、担当者に質問を実施し、将来の事業計画の見積りの精度を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。